

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月19日

【中間会計期間】 平成26年度中  
(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ルノー  
(Renault)

【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン  
(Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100  
ケル・ガロ13 - 15  
(13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月 岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 3288-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 酒 井 嘉 彦  
弁護士 西 内 一 平

【連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 3288-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2014年8月7日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=138.23円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

### 第1【本国における法制等の概要】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

#### 1 会社制度等の概要

<中略>

##### (2) 提出会社の定款等に規定する制度

<中略>

##### 株主の権利

<中略>

##### (口) 取締役の指名権

14<sup>(1)</sup>名が年次株主総会において任命され( )、1名が従業員株主を代表する( )。

( ) 株主は、少なくとも3名から最大で14名までの取締役を任命する権利を有する(定款第11条)。

( ) 株主は、通常総会において、通常総会に出席及び代理出席している株主の過半数の票により任命される従業員株主を代表する取締役を1名任命する権利を有する。

さらに、その他3名の取締役は、ルノー及びフランス領内に登録事務所を有するその直接又は間接の子会社の、従業員により選出され、また2名の取締役はフランス政府により選出されるものとする。

<中略>

##### 独立監査人(Commissaires aux Comptes)

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも2名の独立監査人を選出するものとする。

1996年6月7日の通常合同株主総会において指名された独立監査人は、2002年4月26日の株主総会において再任され、さらに2008年4月29日の株主総会において6年の任期(更新可能)で再選された。独立監査人の任期は、2013年度の財務諸表を承認するために招集される株主総会終了後に終了するものとする。

2014年4月30日の株主総会において、1名の独立監査人は再選され、もう1名の独立監査人に代わり新たな独立監査人が6年の任期(更新可能)で就任した。独立監査人の任期は、2019年度の財務諸表を承認するために招集される株主総会後に終了するものとする。

<中略>

#### 2 外国為替管理制度

<中略>

(A) 行政上の申告

1) 行政上の申告の内容

<中略>

行政上の申告書には、一連の最後の段階で外国投資者（法人の場合）を支配する個人又は公的法人に関する情報を記載しなければならない。投資者が上場会社の場合、行政上の申告では、5%超の株式を保有する大株主の身元を、取締役会構成員とその居住地の一覧とともに示さなければならない。取引が投資ファンドによって行われる場合は、その管理者の身元を開示することが義務付けられる。行政上の申告では、取引の前後における対象企業の株式持分の配当、取引の総額、及び取引が外国からフランスへの資金移動により行われるか、又は別の方法で行われるかについても正確に記載しなければならない。

<中略>

(C) 事前承認に服する投資

<中略>

「外国投資」の定義は、投資家が非欧州（欧州連合（EU）/ 欧州経済領域（EEA））人であるか又は欧州（欧州連合（EU）/ 欧州経済領域（EEA））人であるかによって（投資家（CMF第R.153条第2項及び第R.153条第3項））、事前の承認に服する。非欧州（欧州連合（EU）/ 欧州経済領域（EEA））人及び欧州（欧州連合（EU）/ 欧州経済領域（EEA））人の双方に関して、CMFは「外国投資」を以下のように定義付ける。

(1) フランス商事法第L.233-3条の意味の範囲のフランスに登録事務所を有する企業の支配権の取得。

(2) フランスに登録事務所を有する企業の支店の活動の全部又は一部の取得。

但し、投資家が非欧州（欧州連合（EU）/ 欧州経済領域（EEA））人である場合、CMFは「外国投資」を次のようにも定義付ける。

(3) フランスに登録事務所を有する企業の株式資本又は議決権の33.33%の基準を超える保有。（CMF第R.153条第1項）。

外国投資が上記の3つの部類の1つに該当する場合で、以下に記載される戦略的事業領域のうちの一つに対してなされるとき、かかる外国投資は、経済大臣の事前の承認に服する。

- ・ （薬物売買、マネーロンダリング、賄賂行為及びテロリズムといった罪を犯すか又はこれらの犯罪を助長すると思われる者によって行われる）公安又は公衆衛生に係る外国投資、並びに規制された民間保安業務に関連する外国投資
- ・ 国防、武器及び爆薬に関連する外国投資
- ・ 暗号作成術、通信妨害及び情報システム・セキュリティに関連する外国投資
- ・ 解毒剤の生成、デュアル・パーパス製品及び技術に関連する外国投資
- ・ 公衆衛生に対する重大なリスクをもたらすおそれのある外国投資

フランス政府は、2014年5月14日、外国投資者がフランス企業に投資を行う前にフランス経済大臣から事前の承認を得なければならない投資の一覧を拡大するデクレ（n 2014-479）を発令した（以下「本デクレ」という。）。本デクレにより現在6つの新たな分野が追加されている。すなわち以下のとおりである。

- ・ 水、電気、ガス、炭化水素及びその他のエネルギー源の供給の完全性、安全性及び継続性
- ・ トランスポート・ネットワーク及びサービスの運営の完全性、安全性及び継続性
- ・ 電子通信ネットワーク及びサービスの完全性、安全性及び継続性
- ・ フランスの国防法典第L.1332-1条及び第L.1332-2条の意味における極めて重要な施設、設備又は組織の運営の完全性、安全性及び継続性
- ・ 公衆衛生の保護

但し、OECD非加盟国の会社によるフランスでの（上場又は非上場）証券の発行又は売却は、現在は事前承認に付されていない。

経済省は、外国投資者からの承認要請を検討する際、申請書が提出されたとみなされる日から2ヶ月以内に決定を下す必要がある。この期間に経済省より何ら回答がない場合、その直接投資は承認されたものとみなす。経済省はまた、国益に関連する条件に服し、比例の原則を遵守する範囲内で、有益な決定を下すことができる。

経済省は、外国投資者による誓約を条件として承認を与えることができる（CMF第R.153-9条）。この点について、本デクレは、大臣が外国投資者に対して第三者への事業活動の売却を求める権限を拡大した。これまでは、経済大臣は戦略的分野に含まれる補助的活動の売却を課することのみが可能であった。現在、大臣は戦略的分野の範囲内における一切の活動（すなわち、活動が対象事業又は企業の非常に重要な部分を占めている場合であっても）の売却を命ずることができる。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第1部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヵ月			12月31日に終了した年度	
	2012年	2013年*	2014年	2012年	2013年
売上高	20,935	20,441	19,820	41,270	40,932
税引前利益	1,022	361	1,065	2,284	1,128
当期純利益	786	97	801	1,735	695
当期純利益 - 親会社株主持分	746	39	749	1,772	586
包括利益	849	(659)	1,297	414	(945)
資本	25,107	23,465	23,986	24,547	23,214
資本 - (親会社株主持分)	24,673	23,132	23,603	24,292	22,837
資産合計	75,060	74,983	78,880	75,414	74,992
一株当たりルノー資本(ユーロ) <sup>(1)</sup>	83.43	78.22	79.81	82.14	77.22
一株当たり利益(ユーロ) <sup>(2)</sup>	2.74	0.14	2.75	6.51	2.15
資本比率(%) <sup>(3)</sup>	33.45	31.29	30.41	32.55	30.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,828	802	3,876	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,565)	(1,636)	(1,347)	(1,569)	(2,724)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(70)	(945)	730	509	(12)
現金及び現金同等物	8,067	10,316	11,890	11,180	11,661

\* 2013年6月30日付の財務書類は、IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の最初の適用を含む。これによる変動はグループレベルでの重大な影響を及ぼしていない。

- (1) 資本 - (親会社株主持分) 及び株式数に基づく。即ち、2012年6月30日、2012年12月31日、2013年6月30日、2013年12月31日及び2014年6月30日現在については295,722千株。
- (2) 当期純利益 - 親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2014年上半期については272,790千株、2013年上半期については272,256千株、2012年上半期については272,232千株、2013年については272,290千株及び2012年については272,256千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。
- (3) 資本を資産合計で除した比率。

## 2【事業の内容】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

<前略>

## (1) 事業

<中略>

## C. 関連会社、パートナーシップ及び共同プロジェクト

<中略>

## アフトワズ (AVTOVAZ)

ロシアのトップ自動車メーカーでありラダ (LADA) ブランドを有するアフトワズとのパートナーシップは、2012年12月12日、ルノー・日産アライアンスがアフトワズの株式保有を徐々に増加することに関する合意について発表したことにより、新たなステージを迎えた。

この合意の条件に基づき、ルノー・日産アライアンス及びロシア国営企業のロシアン・テクノロジーズ (Russian Technologies) は、合弁会社となるアライアンス・ロステック・オートb.v. (Alliance Rostec Auto b.v.) を設立し、アライアンス・ロステック・オートb.v.は2013年12月31日時点でアフトワズの74.5%を保有している。この合弁会社が、パートナー各社が持つアフトワズの株式をまとめて保有することにより長期的な安定を促進する大株主となる。この合弁会社により、パートナー3社による戦略決定が容易になるほか、ルノー、日産及びアフトワズによるシナジー構築や、発展するロシア市場における新製品の開発作業も、これから数年の間に進めやすくなる。

ルノー・日産アライアンスは、最終的にアライアンス・ロステック・オートb.v.の株式保有を67.13%まで増加させるために(2013年12月末時点で63.64%)、230億ロシア・ルーブルを出資することとなっている。

ルノーは、既に2008年にアフトワズの25%の株式を取得していたが、今後、総額113億ロシア・ルーブルを出資し、将来、アライアンス・ロステック・オートb.v.の50.1%を保有する予定である。

合意に関連して2013年度に行われた取引は以下のとおりであった。

- ・ ロシアン・テクノロジーズ及びルノーが保有するアフトワズの全株式は、2013年3月にアライアンス・ロステック・オートb.v.に譲渡された。
- ・ アライアンス・ロステック・オートb.v.は、トロイカ・ダイアログ・インベストメント社 (Troika Dialog Investment Ltd.) が保有するアフトワズの株式を購入した。
- ・ ルノーは、2013年3月及び6月にロシアン・テクノロジーズからアライアンス・ロステック・オートb.v.の株式の一部を購入した。
- ・ ルノーs.a.s.及び日産インターナショナル・ホールディングb.v. (Nissan International Holding b.v.) は、2013年3月及び6月にアライアンス・ロステック・オートb.v.の新株の現金による引受を行った。
- ・ ルノーは、2013年度末までに、80.5億ロシア・ルーブル(190百万ユーロ)を費やし、アライアンス・ロステック・オートb.v.に対する持分を48.20%まで引き上げた。

2014年6月30日現在の、アライアンス・ロステック・オートBVを通じた、ルノーのアフトワズに対する持分比率は37.25%であった(2013年12月31日現在は35.91%)。この比率の増加は、2012年12月に締結した現在進行中のパートナーシップ協定の適用に起因する。

この協定により、合弁会社アライアンス・ロステック・オートBVが設立された。この合弁会社には、アフトワズに対するルノー、日産及びロシアン・テクノロジーズの持分がすべて集中する。アライアンス・ロステック・オートBVは、2013年3月以降、アフトワズの資本及び株主総会における議決権の74.51%を保有している。

2014年6月、上記パートナーシップ協定の適用により、ルノー・グループに以下の結果がもたらされた。

- ・ アライアンス・ロステック・オートBVによる増資について88百万ユーロ分の引受を行った(50百万ユーロはルノー、38百万ユーロは日産による)。

・ ルノーは、ロシアン・テクノロジーズより、アライアンス・ロステック・オートBVの株式を19百万ユーロで取得した。

これらの取引を経て、ルノーは現在、アライアンス・ロステック・オートBVの資本、並びに株主総会及び取締役会における議決権の50%マイナス1株を保有している（2013年12月現在は48.2%）。

アフトワズの取締役会はルノー及び日産が指名する8名（ルノーによる指名は4名、日産による指名は2名、ルノー及び日産による共同の指名は2名）並びにロシアン・テクノロジーズが指名する7名により構成される。2013年6月27日に、ルノーの会長兼最高経営責任者兼日産の社長はアフトワズの取締役会長に選任された。2014年6月30日現在、ルノーからの取締役会メンバーは4名である（2013年12月31日現在は3名）。

ルノー・グループは、アライアンス・ロステック・オートBVの意思決定機関又はアフトワズの取締役会において議決権の過半数を保有していないため、アライアンス・ロステック・オートBV又はアフトワズを支配していない。主要な戦略的決定及び経営に関する決定はすべて、株主の過半数の投票により承認されなければならない。

アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズは持分法によりルノー・グループの財務諸表に記載される。

ルノー、日産及びアフトワズ間のパートナーシップは、最初の3グループ間のパートナーシップであり、意欲心、グループをまたいだ製品造り、一体性、そしてヨーロッパ最大となるようとしている市場での地域性という点において、例をみないものである。また、これによって、ロシアにおけるルノーの販売台数が大きく増加する時期にルノー・日産アライアンスの生産能力が追加されるだろう。ロシアの2013年度の販売台数は、210,000台超を売り上げ、10.7%増加した。

このアフトワズの移行計画は、ルノー・日産アライアンス及びアフトワズが3ブランドで共有するB0ラインの強化に投資することにより2013年度において継続され、アフトワズによる日産向けのアルメーラ（Almera）の生産や、2014年度以降にルノー向けに生産される予定の新型ロガンの2013年後半における導入を伴った。その他様々なプロジェクトも開始された。その中には、全3ブランド対応の、年間生産容量450,000エンジンを有する、K4及びH4エンジン及びギアボックス（Jギアボックス）向け新ラインの生産のスタートを含む。

同時に、イジェフスク（Izhevsk）の工場の性能向上が継続され、ラーダ・グランタ（LADA Granta）の増産及び2014年度以降に日産向けに生産される予定の新自動車の導入が行われた。

このプロセスが完了した場合、ルノー・日産アライアンス及びアフトワズは、ロシアにおいて2016年までに少なくとも年間1.7百万台の自動車生産能力を有することになる。

この発展は、ロシアの自動車市場に適応した新しいラーダ車のラインナップを作り出すなど、意欲的な製品計画を立てラインナップの刷新作業を後押ししている。経済的自動車セグメントにおけるラーダ・グランタ、ロガンMCVから派生したラーダ・ラルグス（Lada Largus）及び新型カリナ（Kalina）が2013年に発売されるなど、アフトワズの製品ラインは経済的な自動車をベースに再構築された。将来は、Bセグメント及びCセグメント向けのセダン及びSUVも発売される予定である。新しいモデルは、アフトワズ又はルノー・日産アライアンスのプラットフォームがベースとなる。

ルノーは、第6経理の状況、1.財務書類の「連結財務諸表」の注記14-Aに記載される通り、アフトワズに対する持分を持分法により計上している。

## パートナーシップ及び提携プロジェクト

<中略>

### 小型商用車

<中略>

コンパクト・バンに関しては、ルノー・トラフィック及びオペル/ボクソール（GM）ピバロが、2001年以降ゼネラルモーターズ・ヨーロッパのルートン（英国）工場、2002年以降日産のバルセロナ（スペイン）工場で製造されている。2011年3月、ルノー及びオペル/ボクソールは、次世代型ピバロ及びトラフィックを生産する工場を発表した。オペル/ボクソールは、次世代型ピバロをルートン工場で生産すると確定した。ルノーは、次世代型トラフィック及び近く発売されるオペル・ピバロのハイルーフ（H2）バージョンをサンドゥビル（Sandouville）工場で生産する予定である。これらの生産は2014年上半期に開始された。

<後略>

### 3【関係会社の状況】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

<前略>

(3) 関連会社<sup>(7)</sup>

<中略>

アフトワズ (AVTOVAZ)

<中略>

ルノー・日産アライアンスは、アライアンス・ロステック・オートb.v.の株式の67.13%を直接的に保有しており、アライアンス・ロステック・オートb.v.はアフトワズの74.51%を保有している。

<後略>

### 4【従業員の状況】

2013年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は121,807名で、自動車部門に118,965名、販売金融部門に2,842名であり、2014年上半期において従業員数に著しい変更はない。

## 第3【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## 主要数値

		2014年上半期	2013年上半期	変動
当グループの世界における販売台数	百万台	1.36	1.30	4.7%
当グループの売上高	百万ユーロ	19,820	20,441	-3.0%
当グループの営業総利益	百万ユーロ	729	583	146
	売上高における割合(%)	3.7%	2.9%	0.8%
関連会社の寄与額	百万ユーロ	725	749	-24
内：日産		789	766	23
内：アフトワズ		-55	-10	-45
当期純利益	百万ユーロ	801	97	704
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	749	39	710
一株当たり利益	ユーロ	2.75	0.14	2.6
営業フリー・キャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	百万ユーロ	-360	-31	-329
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	791	1,761 2013年12月31日現在	-970
販売金融事業に係る平均貸付残高	十億ユーロ	24.8	24.0	3.3%

(1) 営業フリー・キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー（公開上場会社からの配当金を除く。）から、処分資産控除後の有形及び無形固定資産を除いたもの（必要資本の変動を含む。）。

## 総括

ルノー・グループは、2014年6月末現在、全世界で1,365,988台の車両を売り上げ、2014年上半期においてその乗用車及び小型商用車の登録台数は4.1%増の世界市場で4.7%増加した。当年上半期、ルノー・グループは、新モデルの成功に後押しされ、ヨーロッパで好調であったおかげで、主要新興市場における急激な後退を相殺することができた。

ヨーロッパでは、ルノー・グループの登録台数は、6.5%増の市場成長をはるかに超えて18.1%増加した。ヨーロッパ以外におけるルノー・グループの登録台数は8.9%減少した。

ルノー・グループの2014年上半期の売上高は、3.0%減の19,820百万ユーロであった。

自動車部門の売上高に対する寄与は18,739百万ユーロで、2013年上半期に比べ3.3%減少した。この減少は主に通貨の悪影響の結果である。また、登録台数の増加にもかかわらず、独立系ディーラーの在庫調整を反映して販売数量効果もマイナスであった。

同時に、ルノー・グループは、パートナーへの販売増加によって利益を得て、プラスの価格効果を公表した。これは、外貨安を相殺するための新興市場における政策に起因するものである。

当グループの営業総利益は、2013年上半期の583百万ユーロ（売上高の2.9%）に対し、729百万ユーロ（売上高の3.7%）であった。

自動車部門の営業総利益は137百万ユーロ増加して348百万ユーロとなり、売上高の1.9%を示した。この好結果は、外貨及び構成/価格/製品強化のマイナス影響にもかかわらず、ヨーロッパの販売台数の増加及び厳しい価格管理のおかげで達成された。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に381百万ユーロの貢献をした(2013年上半期は372百万ユーロ)。これは、平均残高の増加及びサービスからの貢献の強化を反映している。リスク費用(カントリーリスクを含む)は平均正常貸出金の0.47%に抑えられた(2013年上半期は0.40%)。

その他の営業利益及び営業費用は、マイナス265百万ユーロであった。これは主として、フランスにおける競争契約に関する引当金及び資産の減損に起因するものであった。

その結果、営業利益は2013年上半期にマイナス249百万ユーロであったのに対し、464百万ユーロとなった。

関連会社(主に日産)の寄与は、2013年上半期に749百万ユーロであったのに対し、2014年上半期には725百万ユーロに達した。

当期純利益は801百万ユーロ、グループ持分は749百万ユーロに達した(一株当たり2.75ユーロ、2013年上半期は一株当たり0.14ユーロ)。

当期の自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、必要運転資金の変動によるマイナス861百万ユーロを含み、360百万ユーロのマイナスであった。

2014年6月末現在、在庫合計(独立系ディーラー・ネットワークを含む)の回転日数は62日に相当した(2013年6月末現在は67日)。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは2013年12月31日より970百万ユーロ減少し、2014年6月末現在791百万ユーロでプラスを保っている。

## 見通し

当上半期、ルノー・グループの主要な市場の傾向は対照的であった。主要な新興市場が減速したが、一方、ヨーロッパ市場の回復は予測を超えて力強いものであった。この未だ不確実な環境下で、ルノー・グループは、新興国の市場では減退が続くと予想しているが、ヨーロッパ市場については2014年度の予測を前回のプラス2%~3%からプラス3%~4%に高めている。

このような状況において、ルノーは以下のとおりその指針を固めている。

- ・車両登録台数及びルノー・グループ売上高の増加(一定の為替レートを前提として)
- ・ルノー・グループの営業総利益及び自動車部門の営業総利益の増加
- ・自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フローの達成

## リスク管理及び関連する第三者

ルノーは、自家用車及び小型商用車の設計、製造及び販売を行っている。自動車市場におけるサイクルに影響を受けており、2014年上半期には、その影響の55%がヨーロッパで、45%がヨーロッパ以外で生じたものであった。これらの地域における全ての経済変動は、ルノー・グループの財務成績に影響を及ぼしやすい。

本年の下半期に予想されるリスク又は不確実性は、2014年5月15日に関東財務局長に提出した有価証券報告書、第3-4「事業等のリスク」に記載されているもの以外にない。

## (1) 販売実績

### 概説

- ・ルノー・グループは、2014年6月末現在、全世界で1,365,988台の車両を売り上げ、2014年上半期においてその乗用車及び小型商用車の登録台数は4.1%増の世界市場で4.7%増加した。世界市場シェアは合計3.2%となった。

- ・ 当年上半期、ルノー・グループは、新モデルの成功に後押しされ、ヨーロッパで好調であったおかげで、主要新興市場における急激な後退を相殺することができた。
- ・ ヨーロッパでは、ルノー・グループの登録台数は、6.5%増の市場成長をはるかに超えて18.1%増加した。
- ・ ヨーロッパ以外における2014年上半期のルノー・グループの登録台数は8.9%減少した。これはルノー・グループの総登録台数の43%に相当する。このような状況の中で、ルノー・グループは堅調であり、ブラジルで記録的な上半期となるなど、ユーラシア及びラテンアメリカにおいて今なお市場シェアの増加を記録している。
- ・ 2014年6月末現在、RCIバンクによる新規融資契約数は2013年上半期より7.6%増加した。

## ルノー・グループ トップ15市場

	販売台数	2014年上半期* 販売台数(台)	2014年上半期 乗用車/小型商用車 市場シェア(%)	2013年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1	フランス	313,671	27.3	2.4
2	ブラジル	110,146	7.0	1.0
3	ロシア	96,421	7.8	0.0
4	ドイツ	88,633	5.4	0.3
5	イタリア	68,975	8.5	1.4
6	スペイン	62,561	12.2	1.4
7	英国	54,624	3.8	1.2
8	アルゼンチン	52,849	14.4	0.3
9	トルコ	50,150	17.5	0.3
10	ベルギー・ルクセンブルグ	46,675	13.4	0.3
11	アルジェリア	44,136	24.5	-2.2
12	韓国	36,977	4.7	1.1
13	インド	24,129	1.6	-0.9
14	モロッコ	23,903	37.4	-1.9
15	オランダ	22,538	9.9	0.7

\* 2014年6月末現在の数値

### (1) -1. 自動車部門

#### (1) -1-1. ルノー・グループの全世界における登録台数(地域別)

乗用車及び小型商用車(台)	2014年上半期*	2013年上半期	変動率(%)
ルノー・グループ	1,365,988	1,304,382	4.7
<b>ヨーロッパ地域</b>	<b>776,589</b>	<b>657,434</b>	<b>18.1</b>
ルノー	581,840	514,468	13.1
ダチア	194,749	142,966	36.2
<b>南北アメリカ地域</b>	<b>205,696</b>	<b>210,103</b>	<b>-2.1</b>

ルノー	204,576	207,276	-1.3
ルノー・サムスン・モーターズ	1,120	2,827	-60.4
<b>アジア-太平洋地域</b>	<b>110,870</b>	<b>126,111</b>	<b>-12.1</b>
ルノー	72,803	98,892	-26.4
ダチア	914	895	2.1
ルノー・サムスン・モーターズ	37,153	26,324	41.1
<b>ユーロメッド-アフリカ地域</b>	<b>166,639</b>	<b>196,517</b>	<b>-15.2</b>
ルノー	98,591	128,771	-23.4
ダチア	67,648	67,746	-0.1
ルノー・サムスン・モーターズ	400	-	-
<b>ユーラシア地域</b>	<b>106,194</b>	<b>114,217</b>	<b>-7.0</b>
ルノー	106,092	114,190	-7.1
ルノー・サムスン・モーターズ	102	27	-

\* 暫定的数値

## ヨーロッパ

2013年とは対照的に、拡大する市場(+6.5%)において、ルノー・グループは、776,589台の自動車を販売し(+18.1%)、乗用車及び小型商用車の市場シェア10.2%を獲得した(+1ポイント)。

ルノー・グループの登録台数は、ほぼすべての国において大きく増加した。最も大きな成長は、ポルトガル(+68.4%)、英国(+65.3%)、アイルランド(+51.6%)、スペイン(+35.2%)及び北欧諸国(+37.7%)において記録された。

クリオ(Clio)は依然としてヨーロッパで3番目によく売れる自動車であった。

ルノー・グループは、ヨーロッパBセグメントで第1位のキャプチャー(Captur)及びCセグメントで第3位(及びフランスで第1位)のダスター(Duster)を有し、都市型クロスオーバー・セグメントにおいて世間に認められるエキスパートとなった。

ルノー・ブランドは、7.6%の市場浸透率(+0.5ポイント)を有し、ヨーロッパ乗用車及び小型商用車市場で3番目に大きなブランドとしての地位を確固たるものにした。このブランドは、クリオ及びキャプチャーを有し、Bセグメントのリーダーである。ルノー・ブランドは小型商用車市場のリーダーとして17年目に入った。シェアは14.2%(+0.1ポイント)で、販売台数は10.8%増加した。

ダチア・ブランドの登録台数は、他のどのブランドよりも著しい増加を記録した。ラインナップのリニューアル及びヨーロッパの現在の困難な経済環境におけるオファーの妥当性に支えられて、ダチア・ブランドは乗用車及び小型商用車市場のシェアを0.6ポイント増加させ2.6%を獲得した。

フランスでは、拡大する市場(+2.7%)において、ルノー・グループの登録台数は313,671台(+12.5%)であり、乗用車及び小型商用車の市場シェアは27.3%で2.4ポイントの増加であった。6月末現在、クリオ(Clio IV)はフランス市場で最も売れた自動車であった。登録台数33,911台のキャプチャーは、その成功を確かなものとし、フランスで最も売れるSUVであった。優れたコンパクトMPVであるセニック(Scenic)は、新たな競合モデルに対して断固として譲らない。全体として、ルノー・グループの5つのモデルは、6月末現在、最も売れている乗用車及び小型商用車の上位10車種に入っていた。

ダチアは、乗用車及び小型商用車市場において5.3%を獲得し(+1.1ポイント)、第5位(小売りでは第4位)の地位にしっかりと定着している。サンデロ(Sandero)及びダスターの登録台数は、2013年の同時期と比べてそれぞれ30%及び58%超急増した。

また、ルノーは小型商用車市場もリードしており、かかる市場でカンゲー・エクスプレス (Kangoo Express) が最も売れているモデルである。

## ヨーロッパ以外

### ・南北アメリカ

ルノー・グループは205,696台を販売し、8.7%下降した地域市場において登録台数は2.1%減少した。

ルノー・グループで2番目に大きな市場であるブラジルでは、7.4%下落した市場で登録台数を8.0%増加させた。110,146台の登録台数のおかげで、ルノー・グループの市場シェアは1ポイント獲得し7%という過去最高のシェアを達成した。

不安定なアルゼンチン市場 (-23.6%) では、ルノーはその市場シェアを保ち (14.4%)、一方で事業の利益性を優先している。

### ・アジア-太平洋

ルノー・グループは110,870台を販売し、登録台数は12.1%減少した (イランを除くと-2.8%)。これは特に、イランの状況及びインド市況の下落をその要因としている。この地域におけるルノー・グループの市場シェアは0.5%と僅かに減少した。

韓国では、ルノー・サムスン・モーターズが、7.3%拡大した市場において40%の販売台数増加を記録した。市場シェアは1.1ポイント増加して4.7%となった。

### ・ユーロメッド-アフリカ

ユーロメッド-アフリカ地域におけるルノー・グループの登録台数は、10.8%下落した市場において15.2%減少している。

アルジェリア市場は好調な数年間を経て、大きな下落を経験している。ルノー・グループは24.5%の市場シェアを有し依然としてアルジェリアで市場リーダーである。

ルノー・グループは、市場が24.9%下落したトルコにしっかりと定着しており、0.3ポイント増の17.5%の市場シェアを獲得した。フルエンス (Fluence) はこの市場で最も売れている自動車である。

ルノー・グループはモロッコで依然として優位な状況にあり、37.4%の市場シェアを獲得し、6月末現在の乗用車及び小型商用車の上位10モデルのうち6モデルを有している。

### ・ユーラシア

ユーラシア地域では、ルノーは市場よりは好調であり、8.9%下落した市場において登録台数7%の減少である。

ルノー・グループで3番目に大きな市場であるロシアにおいて、ルノーは依然として、ラーダ (Lada) に次いで国内第2位のリーディング・ブランドであり、M0ラインのリニューアルの影響が完全に及ぶのを待たずして7.8%の安定的な市場シェアを有している。

## (1) -1-2. グループ登録台数 (ブランド別及び車両タイプ別)

乗用車及び小型商用車 (台)	2014年上半期*	2013年上半期	変動率 (%)
<b>ルノー・グループ</b>	<b>1,365,988</b>	<b>1,304,382</b>	<b>4.7</b>
<b>ブランド別</b>			
ルノー	1,063,902	1,063,597	0.0

ダチア	263,311	211,607	24.4
ルノー・サムスン・モーターズ	38,775	29,178	32.9

#### 車両タイプ別

乗用車	1,190,795	1,145,727	3.9
小型商用車	175,193	158,655	10.4

\* 暫定的数値

ルノー・ブランドの登録台数は、2013年上半期と比べ安定した状態を保っている。1,063,902台を販売し、ルノーはルノー・グループの登録台数の77.9%を占めた。ヨーロッパでは、ルノー・ブランドは13.1%増加した。

ダチアの登録台数は24.4%増加して263,311台となった。これは主にダスター及びロガン（Logan）/サンデロの人気に起因する。ダチアはルノー・グループの登録台数の19.3%を占めた。ヨーロッパでは、ダチアは依然として市場で急成長するブランドである（+0.6ポイント）。

2014年上半期、ルノー・サムスン・モーターズ（RSM）は登録台数を32.9%増加させた。

韓国では、RSMは再び国内第4位のリーディング・ブランドとなった。新型QM3の成功はこの回復の主な原動力である。

ヨーロッパでの市場回復により影響を受け、ルノー・グループの小型商用車の登録台数は10.4%増と著しく増加した。

## (1)-2. 販売金融部門

## (1)-2-1. 融資を受けた新車及びサービスの割合

2014年6月末現在、RCIバンクによる新規の融資契約件数は2013年上半期より7.6%増加し、ヨーロッパにおける登録数の新たな増加の結果、主要な新興市場における減少を相殺した。

販売実績の向上により、国際的展開と新サービス導入の両方に焦点を合わせたRCIバンクの利益性の高い成長へのモメンタムが確立されている。

## RCIバンク融資実績

	2014年上半期	2013年上半期*	変動率(%)
融資契約件数(千件)	601	558	8
- UV契約を含む(千件)	95	95	-0
新規融資契約(十億ユーロ)	6.0	5.6	7
平均貸付残高(十億ユーロ)	24.8	24.0	3

\* 2013年上半期：2013年下半期における連結範囲へのロシア及びトルコの組込にかかる修正再表示(2013年1月1日まで遡って効力を有する)

## RCIバンクサービス実績

	2014年上半期	2013年上半期*	変動
サービス契約件数(千件)	1,030	781	32%
サービス普及率	68.1%	56.5%	11.6ポイント

\* 2013年上半期：2013年下半期における連結範囲へのロシア及びトルコの組込にかかる修正再表示(2013年1月1日まで遡って効力を有する)

RCIグループの最重要点であるサービス活動は、2014年上半期に大きく成長した。サービスの普及率は11.6ポイント増加で68.1%の新記録を達成した。

ルノー・グループのすべての子会社にとって最優先事項となったサービスの売上を伸ばすことには、目標が2つある。この活動は、顧客満足度に貢献し、アライアンス・ブランドに対するロイヤリティを育み、且つRCIバンクの収益性を向上させ、一方で、多様化政策を押し進めている。

## (1)-2-2. RCIバンクの新規登録車普及率

主要な新興市場の低迷にもかかわらず、RCIバンクの新規登録車普及率は、アライアンス・ブランドの勢いと融資商品の魅力的なラインナップに支えられて、33.4%の高いレベルを保った。

## RCIバンクによる融資を受けた新規登録車の普及率(ブランド別)

	2014年上半期(%)	2013年上半期*(%)	変動(ポイント)
ルノー	34.0	34.0	0.0
ダチア	33.9	33.9	-0.0
ルノー・サムスン・モーターズ	45.7	42.7	3.0
日産	30.2	30.9	-0.7
インフィニティ	37.9	36.7	1.3
RCIバンク	33.4	33.4	-0.0

\* 2013年上半期：2013年下半期における連結範囲へのロシア及びトルコの組込にかかる修正再表示（2013年1月1日まで遡って効力を有する）

#### RCIバンクによる融資を受けた新規登録車の普及率（地域別）

	2014年上半期（％）	2013年上半期*（％）	変動（ポイント）
ヨーロッパ地域	33.4	34.4	-1.0
南北アメリカ地域	40.1	40.5	-0.4
アジア-太平洋地域	45.2	43.1	2.1
ユーロメッド-アフリカ地域	23.7	25.4	-1.7
ユーラシア地域	28.3	23.1	5.1
<b>RCIバンク</b>	<b>33.4</b>	<b>33.4</b>	<b>-0.0</b>

\* 2013年上半期：2013年下半期における連結範囲へのロシア及びトルコの組込にかかる修正再表示（2013年1月1日まで遡って効力を有する）

ヨーロッパ地域では、RCIバンクは市場の好転と自動車メーカーの新モデルの成功の利益を享受した。アライアンスの市場シェアの増加に支えられ、新車融資契約の件数は2014年上半期に11.7%増加した。融資普及率は、特に好調だった2013年上半期より僅かに1.0ポイント減少して33.4%であった。

自動車市場の著しい縮小（RCIバンクの事業範囲については2013年上半期より11.0%減少）が特徴的であった南北アメリカ地域（ブラジル、アルゼンチン）では、40.1%の新規融資普及率により高いレベルの業績を保った（2013年6月末現在は40.5%）。ブラジルは、融資契約件数への貢献度で第2位の地位を確固たるものとした。

アジア-太平洋地域（韓国）においては、アライアンス・ブランドが自動車セクターの回復をうまく利用し、市場シェアを増加させた。RCIバンクは、銀行ネットワークの激しい競争にもかかわらず、2014年6月末現在2.1ポイント増の45.2%という高い融資普及率により業績を向上させた。

縮小を続ける自動車市場（RCIバンクの事業範囲については17.5%減少）によって弱体化したユーロメッド-アフリカ地域（ルーマニア、モロッコ及びトルコ）は、融資の普及率23.7%を記録した（2013年6月末現在は25.4%）。ただし、モロッコは全体の普及率を2013年上半期より2.7ポイント増加させ32.2%とした。

2013年度にRCIバンクの連結範囲に組み込まれたユーラシア地域（ロシア）では、融資普及率は増加を続け、2013年上半期より5.1ポイント増加して28.3%に達した。

#### （1）-2-3. 国際開発及び新規活動

戦略的計画に沿って、RCIバンクはアライアンス・ブランドの市場開拓をサポートすることで国際的な拡大を進めている。

RCIバンクの主要な新興市場における低迷にもかかわらず、ヨーロッパ地域以外での事業の割合は、引き続き新車融資契約件数の3分の1超を占めている（2013年上半期の35%に対して2014年6月末現在は34%）。

トルコでは、25%縮小した市場において、RCIバンク及びオヤック（Oyak）間での合弁会社が11,405件の融資契約により20.2%の融資普及率を達成した（2013年6月末現在より3.5ポイント減少）。ダチア・ブランドは27.0%の融資普及率（2013年上半期より1.3ポイント増加）で国際的成長を確かなものにした。

ロシアでは、2014年初頭にRNバンク（日産及びユニクレディット（Unicredit）との協力による貸付銀行）を創設したことにより、合弁会社によるRCIバンク・グループの成長に対する大きな貢献をさらに高める役割を果たし、一方で、この戦略的市場におけるアライアンスの販売をサポートすることになるだろう。

RCIバンクは、フランス及びドイツで預貯金ビジネスの開始を成功させた後、財源の多角化戦略を継続しており、オーストリアにまでこの活動を広げること成功している。現在ではヨーロッパの3ヶ国で実施されているこの預貯金ビジネスは、RCIバンクにとって主要なリファイナンス手段である。2014年6月30日、預金総額は5,107百万ユーロであり、すなわちルノー・グループの集められた預金純額の20%であった。RCIバンクは、2016年までに預貯金により残高の30%をリファイナンスする目標を固めている。

RCIバンクは、19ヶ国においてアライアンスのための電気自動車のバッテリーレンタル・サービスのオペレーターとして、2014年6月末現在、44,960個のバッテリーを提供している。販売中の5車種（ルノーについてはカンゲーZ.E.(Kangoo Z.E.)、フルエンスZ.E.(Fluence Z.E.)、トゥイジー(Twizy)及びゾエ(ZOE)、日産についてはリーフが対象)と共に、RCIバンクは、2014年7月に日産の新型e-NV200モデル向けバッテリー融資の開始によりそのラインナップを拡大している。

## (1)-3. 登録台数及び生産統計

## ルノー・グループ

## 全世界における登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2014年 上半期*	2013年 上半期	変動(%)
トゥインゴ / ウィンド	39,775	47,110	-15.6
クリオ	234,163	243,508	-3.8
ゾエ	3,706	4,756	-22.1
タリア	252	13,798	-98.2
キャプチャー / QM3	101,865	20,412	+++
パルス	1,617	2,629	-38.5
ロガン	145,867	132,752	9.9
サンデロ	183,909	159,090	15.6
ロジィ	14,083	24,364	-42.2
メガーヌ / セニック	149,456	166,865	-10.4
フルエンス (Z.E.を含む) / SM3 / スカラ	50,071	65,444	-23.5
ダスター	200,622	188,271	6.6
ラグナ	10,411	10,070	3.4
ラティテュード / SM5 / サフラン	13,422	18,577	-27.7
コレオス / QM5	24,879	22,822	9.0
エスパス	4,205	4,713	-10.8
SM7 / タリスマン	2,066	1,662	24.3
カンゲー (Z.E.を含む)	74,383	69,726	6.7
ドッカー	27,933	21,734	28.5
トラフィック	35,170	31,456	11.8
マスター	43,795	44,915	-2.5
その他	4,333	9,708	-55.3
<b>全世界のルノー・グループ乗用車/小型商用車総登録台数</b>	<b>1,365,988</b>	<b>1,304,382</b>	<b>4.7</b>

\* 暫定数値

トゥイジー**	1,133	1,651	-31.4
---------	-------	-------	-------

\*\*トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない。

ルノー・グループ  
ヨーロッパにおける登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2014年 上半期*	2013年 上半期	変動(%)
トゥインゴ / ウィンド	39,176	45,950	-14.7
クリオ	178,255	167,849	6.2
ゾエ	3,669	4,756	-22.9
タリア	2	774	-99.7
キャプチャー / QM3	87,789	18,998	+++
パルス	-	-	-
ロガン	22,957	5,870	+++
サンデロ	77,646	56,921	36.4
ロジィ	11,047	21,056	-47.5
メガーヌ / セニック	137,742	147,295	-6.5
フルエンス(Z.E.を含む) / SM3 / スカラ	2,896	3,815	-24.1
ダスター	65,424	45,790	42.9
ラグナ	10,344	9,897	4.5
ラティテュード / SM5 / サフラン	250	322	-22.4
コレオス / QM5	3,999	4,541	-11.9
エスパス	4,204	4,712	-10.8
SM7 / タリスマン	-	-	-
カンゲー(Z.E.を含む)	48,511	39,958	21.4
ドッカー	17,640	13,294	32.7
トラフィック	31,601	28,031	12.7
マスター	29,223	28,063	4.1
その他	4,214	9,542	-55.8
<b>ヨーロッパのルノー・グループ乗用車/小型商用車総登録台数</b>	<b>776,589</b>	<b>657,434</b>	<b>18.1</b>
* 暫定数値			
トゥイジー**	1,068	1,643	-35.0

\*\* トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない。

ルノー・グループ  
海外向け車両登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2014年 上半期*	2013年 上半期	変動(%)
トゥインゴ / ウィンド	599	1,160	-48.4
クリオ	55,908	75,659	-26.1
ゾエ	37	-	-
タリア	250	13,024	-98.1
キャプチャー / QM3	14,076	1,414	+++
パルス	1,617	2,629	-38.5
ロガン	122,910	126,882	-3.1
サンデロ	106,263	102,169	4.0
ロジィ	3,036	3,308	-8.2
メガーヌ / セニック	11,714	19,570	-40.1
フルエンス(Z.E.を含む) / SM3 / スカラ	47,175	61,629	-23.5
ダスター	135,198	142,481	-5.1
ラグナ	67	173	-61.3
ラティテュード / SM5 / サフラン	13,172	18,255	-27.8
コレオス / QM5	20,880	18,281	14.2
エスパス	1	1	-
SM7 / タリスマン	2,066	1,662	24.3
カンゲー(Z.E.を含む)	25,872	29,768	-13.1
ドッカー	10,293	8,440	22.0
トラフィック	3,569	3,425	4.2
マスター	14,572	16,852	-13.5
その他	124	166	-25.3
<b>ルノー・グループ乗用車/小型商用車海外向け車両総登録台数</b>	<b>589,399</b>	<b>646,948</b>	<b>-8.9</b>
* 暫定数値			
トゥイジー**	65	8	+++

\*\* トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない。

## ルノー・グループ

全世界におけるモデル別生産高<sup>(1)</sup>

乗用車及び小型商用車(台)	2014年 上半期*	2013年 上半期	変動(%)
トゥイジー	1,102	1,448	-23.9
トゥインゴ / ウィンド	41,554	47,631	-12.8
クリオ	230,950	234,611	-1.6
ゾエ	4,521	7,211	---
タリア	-	9,159	-100
キャプチャー / QM3	97,194	38,455	+++
ロガン	107,960	115,599	-6.6
サンデロ	169,152	168,416	0.4
その他のロガン	22,333	419	+++
ダスター	172,205	156,529	10.0
ロジィ	11,241	18,741	-40.0
ドッカー	29,305	32,549	-10.0
メガース / セニック	139,374	165,489	-15.8
フルエンス(Z.E.を含む) / SM3 / スカラ	46,616	62,541	-25.5
ラグナ	8,484	9,884	-14.2
ラティテュード / SM5	14,866	19,451	-23.6
コレオス	25,425	22,744	11.8
エスパス	4,123	4,080	1.1
SM7 / タリスマン	2,238	1,851	20.9
カンゲー(Z.E.を含む)	82,569	100,920	18.2
マスター	64,894	54,334	19.4
トラフィック	2,485	-	-
その他	9,366	5,766	62.4
<b>ルノー・グループの全世界における生産台数</b>	<b>1,287,957</b>	<b>1,277,828</b>	<b>0.8</b>
<b>内、パートナー向け生産:</b>			
GM(マスター)	9,230	6,769	36.4
日産(メルコスール / 韓国)	6,702	3,971	-65.3

ダイムラー(シタン)	10,354	29,690	-65.1
------------	--------	--------	-------

\* 暫定数値

ルノー向けパートナーによる生産	2014年 上半期*	2013年 上半期	変動(%)
日産(インドを含む)	71,740	84,199	-14.8
その他(GM、イラン、アフトワズ)	31,717	25,725	23.3

\* 暫定数値

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々 (2014年6月30日時点)

ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア-太平洋	ユーロメッド-アフリカ	ユーラシア
	<b>北ラテン アメリカ</b>		<b>東ヨーロッパ</b>	
フランス本土	コロンビア	日本	ブルガリア	ロシア
オーストリア	コスタリカ	韓国	モルドバ	アルメニア
ドイツ	キューバ	インド	ルーマニア	アゼルバイジャン
ベルギー				ベラルーシ
-ルクセンブルグ	エクアドル	イラン		グルジア
デンマーク	ホンジュラス		トルコ	カザフスタン
スペイン	メキシコ	サウジアラビア		キルギスタン
フィンランド	ニカラグア	ベルシア湾岸諸国	<b>アフリカ</b>	ウズベキスタン
ギリシャ	パナマ	イラク	アルジェリア	タジキスタン
アイルランド	エルサルバドル	イスラエル	モロッコ	トルクメニスタン
アイスランド				
	ベネズエラ	ヨルダン	チュニジア	ウクライナ
イタリア				
ノルウェー	ドミニカ共和国	レバノン	エジプト	
			リビア	
			サブサハラ・	
オランダ		パキスタン	アフリカ諸国	
	<b>南ラテン アメリカ</b>		南アフリカ	
ポルトガル	アルゼンチン	ASEAN	マダガスカル	
英国	ブラジル	ブルネイ		
スウェーデン	ボリビア	カンボジア		
スイス				
アルバニア	チリ	インドネシア	<b>フランス海外圏 西インド諸島及び インド洋</b>	
ボスニア	パラグアイ	ラオス	グアドループ島	
キプロス	ペルー	マレーシア	仏領ギニア	
クロアチア	ウルグアイ	フィリピン		
		香港		
ハンガリー		シンガポール	マルティニーク島	
マケドニア		タイ	サンマルタン島	
			サンピエール・	
マルタ		ベトナム	ミクロン諸島	
モンテネグロ			レユニオン	
バルト諸国		オーストラリア	コモロ諸島	
ポーランド		ニューカレドニア	セイシェル	
チェコ共和国		ニュージーランド	モーリシャス	
セルビア		タヒチ		

スロバキア				
スロベニア		中国		

## (2) アライアンスの財務情報

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、2つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。2つのグループのこれらのデータは、2014年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味している。従って、これらのデータは一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、法定監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2014年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2014年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

### 主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の対応が行われてきた。

- ・ 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるため、必要な場合に再分類が行われていること。
- ・ 会計基準の調整を図るための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでいること。

### 2014年上半期売上高

百万ユーロ	ルノー	日産 <sup>(1)</sup>	会社間取引消去	アライアンス
自動車部門の製品及びサービス売上高	18,739	37,347	(1,991)	54,095
販売金融収益	1,081	2,566	(79)	3,568
<b>売上高</b>	<b>19,820</b>	<b>39,913</b>	<b>(2,070)</b>	<b>57,663</b>

(1) 2014年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 140.4円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2014年上半期の数値に基づいて見積もられている。

2014年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

百万ユーロ	営業総利益	営業利益	当期純利益 <sup>(2)</sup>
ルノー	729	464	12
日産 <sup>(1)</sup>	2,420	2,261	1,871
<b>アライアンス</b>	<b>3,149</b>	<b>2,725</b>	<b>1,883</b>

(1) 2014年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 140.4円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の5.5%に相当する。

2014年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	878
日産 <sup>(1)</sup>	1,390
<b>アライアンス</b>	<b>2,268</b>

(1) 2014年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 140.4円で換算。

#### 貸借対照表指標

#### ルノー及び日産の要約貸借対照表(百万ユーロ)

ルノー(2014年6月30日現在)

資産	資本及び負債
無形固定資産	3,260 資本 23,986
有形固定資産	10,561 繰延税金負債 144
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	809 退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 1,681
繰延税金資産	407 自動車部門の金融負債 11,007
棚卸資産	4,319 販売金融部門の金融負債及び債務 24,651
販売金融債権	24,503 その他の債務 17,411
自動車顧客債権	1,298
その他の資産	6,630
現金及び現金同等物	11,890
<b>日産に対する投資を除く資産合計</b>	<b>63,677</b>
日産に対する投資	15,203
<b>資産合計</b>	<b>78,880 資本及び負債合計 78,880</b>

日産(2014年6月30日現在)<sup>(1)</sup>

資産	資本及び負債
無形固定資産	4,962 資本 38,094
有形固定資産	36,538 繰延税金負債 5,128
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	3,630 退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 1,900
繰延税金資産	1,089 自動車部門の金融負債 <sup>(2)</sup> (1,873)
棚卸資産	9,528 販売金融部門の金融負債及び債務 45,069
販売金融債権	38,308 その他の債務 24,742
自動車顧客債権	4,033
その他の資産	8,228
現金及び現金同等物	5,045
<b>ルノーに対する投資を除く資産合計</b>	<b>111,361</b>
ルノーに対する投資	1,699
<b>資産合計</b>	<b>113,060 資本及び負債合計 113,060</b>

(1) 2014年6月30日現在の決算日レート、1ユーロ = 138.4円で換算。

(2) 自動車部門の金融負債は販売金融部門に対するグループ内貸付債権控除後の額を示している(2014年6月30日現在10,520百万ユーロ)。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金の再評価に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

日産の修正再表示された貸借対照表は、日本の一般会計原則に基づいて作成された日産の財務書類ではオフバランス項目として表示されている証券化項目を含んでいる。

リースした自動車及びバッテリーを除く2014年上半期の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	729
日産 <sup>(1)</sup>	1,741
<b>アライアンス</b>	<b>2,470</b>

(1) 2014年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 140.4円で換算。

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- ・ 資本 - ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- ・ 資本 - 少数株主持分の230億ユーロの増加

## 2【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

## 3【対処すべき課題】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 4【事業等のリスク】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目は平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目による。

<前略>

### その他のリスク

<中略>

## 規則の変更

&lt;中略&gt;

欧州委員会は、2004年9月14日、デザイン及びモデルの保護に関する欧州指令98/71を改正する指令案を出した。この提案はデザイン法に基づく予備部品の保護の廃止を求めている。この提案は、5年間の移行期間を設けるよう修正されて欧州議会により有効と承認された。しかしながら、EU指令の採用には共同決定プロセスを要するため、この提案は未だヨーロッパ閣僚会議によって採用されていない。というわけで、未だ転換期間は開始されておらず、既存の加盟国法が今なおデザイン及びモデルに適用されている。ルノー・グループの売上高の1.5%前後が、デザイン法の下で保護されているいわゆる専用の予備部品の売上によるものであることを考慮すると、予備部品の複製の販売は当該日以降にルノー・グループの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

指令案は採択されず、現在は提案されていない。採択に要する10年間の期間は満了している。

&lt;後略&gt;

## 5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

## 6【研究開発活動】

ルノーにおいて、研究開発は、ルノーの競争力及び長期的戦略に貢献する革新の源である。2013年度における15億ユーロを超える投資により、ルノーは、自動車産業が直面する困難を乗り越え、主要な技術動向及び社会動向との収斂を図る決意を示している。

詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ルノー・グループ - 研究開発費」を参照のこと。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概要

(百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	変動
ルノー・グループ売上高	19,820	20,441	-3.0%
営業総利益	729	583	146
営業利益	464	-249	713
財務成績	-124	-139	15
関連会社の寄与額	725	749	-24
内：日産	789	766	23
当期純利益	801	97	704
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	-360	-31	-329
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	791	1,761 (2013年12月31日現在)	-970
資本	23,986	23,465	521

財務成績に対するコメント

## (1) 連結損益計算書

## 当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2014年上半期			2013年上半期			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	7,727	11,012	18,739	7,736	11,647	19,383	-0.1	-5.5	-3.3
販売金融	530	551	1,081	529	529	1,058	0.2	4.2	2.2
<b>合計</b>	<b>8,257</b>	<b>11,563</b>	<b>19,820</b>	<b>8,265</b>	<b>12,176</b>	<b>20,441</b>	<b>-0.1</b>	<b>-5.0</b>	<b>-3.0</b>

自動車部門の売上高に対する寄与は、3.3%減少して18,739百万ユーロであった。この減少は、主に、通貨バスケットの実質的切下げ、とりわけアルゼンチン・ペソ、ロシア・ルーブル及びブラジル・レアルの切下げを反映した4.1ポイントの為替レートのマイナス効果に起因するものであった。自動車部門の売上高減少のその他の要因は以下のとおりであった。

- ・独立ディーラーシップにおける在庫調整により、登録台数が増加したにもかかわらず、請求台数が減少したこと(2.6ポイント減少)。
- ・ヨーロッパでは単位売上高平均がヨーロッパ以外よりも高く、かかるヨーロッパにおける成長により0.5ポイントのプラスの地理的構成を得たこと。
- ・2.6ポイントのプラス効果をもたらした、パートナーに対する販売(組立車両及びパワートレイン部品)の増加。
- ・ヨーロッパにおけるBセグメント自動車の販売台数増加による製品構成の0.3ポイントのマイナス効果。
- ・一定の通貨の下落の影響を緩和するために行われた値上げに起因する0.5ポイントのプラスの価格効果。

## 当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	変動
<b>自動車部門</b>	<b>348</b>	<b>211</b>	<b>137</b>
部門売上高に対する比率	1.9%	1.1%	0.8ポイント
<b>販売金融</b>	<b>381</b>	<b>372</b>	<b>9</b>
<b>合計</b>	<b>729</b>	<b>583</b>	<b>146</b>
グループ売上高に対する比率	3.7%	2.9%	0.8ポイント

自動車部門の営業総利益は、137百万ユーロ増加して348百万ユーロ(売上高の1.9%)となった。これは主に以下に起因した。

- ・間接費の22百万ユーロの減少に加えて、390百万ユーロのコストを削減したものづくり計画。
- ・原材料費の71百万ユーロの減少。
- ・売上高の53百万ユーロの増加。新車販売台数の減少(独立ディーラーシップにおける在庫調整)により、台数効果はマイナス32百万ユーロであった。これは、パートナーへの販売増加により部分的に相殺された。その他の活動(グループ・ネットワーク・セールス、部品及び付属品)は55百万ユーロの増加であった。

上記のプラス効果は、以下の項目を補った。

- ・アルゼンチン・ペソ及びロシア・ルーブルの切下げが主な原因である、192百万ユーロの為替レートのマイナス効果。一方、トルコ・リラの切下げは、ユーロ圏への輸出によりプラスの効果をもたらした。
- ・製品の構成/価格/強化のマイナス効果(177百万ユーロ)。新興国における価格の上昇は、特定の製品の競争力を高めることを目的とした強化を完全に相殺するには十分ではなかった。

## ルノー・グループ - 研究開発費

研究開発費は以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	変動
研究開発費	-913	-942	29
資産計上された開発費	419	374	45
研究開発費に対する比率	45.9%	39.7%	6.2%
償却費	-384	-417	33
<b>損益計算書に含まれる研究開発費総計</b>	<b>-878</b>	<b>-985</b>	<b>107</b>

ルノー・グループの営業総利益に対する販売金融部門の寄与は、2013年上半期の372百万ユーロに対し、381百万ユーロであった。この9百万ユーロの増加は、主に貸付残高の増加及び、RCIバンクの戦略における優先事項の1つである銀行業務純益に対するサービスの寄与の増加によるものであった。リスク費用（カントリーリスクを含む。）は、平均貸付残高の0.47%と、依然として管理されている（2013年上半期は0.40%）。

その他の営業利益及び営業費用は、2013年上半期の832百万ユーロの費用に対し、265百万ユーロの正味費用が計上された。この正味費用は、主に以下のとおり構成された。

- ・主にフランスで締結された競争契約に関連する152百万ユーロに上る再編費用。
- ・複数のプログラムに関して135百万ユーロに達する資産償却。
- ・30百万ユーロの資産売却益。

その他の営業利益及び営業費用計上後、当グループは、2013年上半期のマイナス249百万ユーロに対し、464百万ユーロの営業利益を計上した。

財務成績（純額）は、2013年上半期に139百万ユーロの正味費用であったのに対し、124百万ユーロの正味費用を計上した。

関連会社におけるルノーの持分は、725百万ユーロの利益を生んだ。かかる利益は以下を含む。

- ・日産：789百万ユーロ（2013年上半期は766百万ユーロ）。
- ・アフトワズ：-55百万ユーロ（2013年上半期は-10百万ユーロ）。

当期税金及び繰延税金は、2013年上半期と変わらず264百万ユーロの費用を示し、当期税金における248百万ユーロの賦課を含むものであった。

当期純利益は801百万ユーロに達した。これに対し、2013年上半期の純利益は97百万ユーロであった。当期純利益のグループ持分は、749百万ユーロに達した（2013年上半期は39百万ユーロ）。

## (2) 自動車部門のフリー・キャッシュ・フロー及びネット・キャッシュ・ポジション

### 自動車部門のフリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	変動
キャッシュ・フロー	1,742	1,655	87
必要運転資金の増減	-861	-138	-723
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額	-1,131	-1,359	228
リース用車両及びバッテリー	-110	-189	79

営業フリー・キャッシュ・フロー	-360	-31	-329
ネット・キャッシュ・ポジション	791	1,761	-970

自動車部門では、2014年上半期において、360百万ユーロのマイナスの営業フリー・キャッシュ・フローを計上した。その内訳は以下のとおりである。

- ・活動の営業収益力の改善に沿った、1,742百万ユーロのキャッシュ・フロー
- ・当グループの財政状態計算書上の在庫調整に起因する、必要運転資金の861百万ユーロの減少
- ・1,131百万ユーロの処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額（2013年上半期より減少、また、売上高の9%以下に抑えるという計画目標と一致している。）
- ・リース用車両及びバッテリーにおける資産計上された購入額の-110百万ユーロの減少

2014年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、2013年12月31日現在と比べて970百万ユーロ減少した。これは主に、以下の点に関連している。

- ・営業フリー・キャッシュ・フロー
- ・配当フロー（純額）（-265百万ユーロ）
- ・アライアンス・ロステック及び中国の東風との合弁会社に対するルノー・グループの持分の増加などの多様な取引

#### 事業セグメント別処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額

(百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期
有形固定資産の購入額 (資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く)	728	1,001
無形固定資産の購入額	448	428
内：資産計上された研究開発費	419	374
取得額合計	1,176	1,429
処分資産額	-45	-70
<b>自動車部門合計</b>	<b>1,131</b>	<b>1,359</b>
<b>販売金融部門合計</b>	<b>1</b>	<b>4</b>
<b>グループ合計</b>	<b>1,132</b>	<b>1,363</b>

2014年上半期の資産の総購入額は、2013年上半期よりも減少した。その内訳は、ヨーロッパで69%、ヨーロッパ以外で31%と分けられた。

- ・ヨーロッパ：資産購入額の大部分がA、C、D及びLCVラインナップのリニューアルのための工場及び設備の開発並びに適合に費やされた。
- ・ヨーロッパ以外の地域：資産購入額は主にエントリー・ラインナップ（モロッコ、ロシア及び南アメリカ）並びに近代化（機械部品及び車両）に費やされた。

#### 設備投資及び研究開発費純額

(百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額 (資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く)	1,132	1,363
資産計上された開発費	-419	-374
その他	-80	-106
<b>製造及び販売純投資額 (1)</b>	<b>633</b>	<b>883</b>

ルノー・グループの売上高に対する割合	3.2%	4.3%
<b>研究開発費</b>	<b>913</b>	<b>942</b>
内：第三者に請求	-123	-127
<b>研究開発費純額（2）</b>	<b>790</b>	<b>815</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.0%	4.0%
<b>設備投資及び研究開発費純額（1）+（2）</b>	<b>1,423</b>	<b>1,698</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.2%	8.3%

## 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2014年	2013年
	6月30日	12月31日
長期金融負債	-7,655	-6,837
短期金融負債	-4,015	-3,449
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係る デリバティブ	394	368
短期金融資産	783	975
現金及び現金同等物	11,284	10,704
<b>ネット・キャッシュ・ポジション</b>	<b>791</b>	<b>1,761</b>

## (3) 2014年6月30日現在のキャッシュ・ポジション

2014年上半期、ルノーは、約17億ユーロの中期融資を契約し、これにより2014年に満期が到来する社債の支払いのすべてについて借換を行った。ルノーは、500百万ユーロの7年債を発行することにより、負債の満期を延長した。さらにルノーは、日本の債券市場で、過去最高の1500億円の発行を行い（サムライ債）、その長期にわたる存在を保持した。自動車部門の現金準備金は2014年6月末現在で146億ユーロであった。これらの準備金の内訳は以下のとおりであった。

- ・ 113億ユーロの現金及び現金同等物。
- ・ 33億ユーロの未使用確定与信枠。

2014年6月30日現在、RCIバンクは、68億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 41億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 22億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 423百万ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 82百万ユーロの使用可能な現金

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、本報告書「第一部 企業情報、第2 企業の概況、2 事業の内容」に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2014年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

(注2) 2014年6月30日現在において有効な新株引受オプション・プラン(株式総数に潜在的影響を及ぼすプラン)

プラン12	2006年5月	残存オプション数: 1,280,553
プラン14	2006年12月	残存オプション数: 1,486,806

2014年6月30日現在の残存新株引受オプション数は2,767,359であった。

## 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2013年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (155,744,003,918.989)
2014年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (155,744,003,918.989)

## (4)【大株主の状況】

2014年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) *
フランス政府 <sup>(2)</sup>	フランス	44,387,915	15.01

日産ファイナンス	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
ダイムラー・アーゲー <sup>(2)</sup>	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセ デスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 <sup>(1)</sup>		7,510,895	2.54
自己株式		3,068,094	1.04
一般		187,229,646	63.31
合計	-	295,722,284	100.00

(1) 従業員（現従業員及び元従業員）が所有する株式でこのカテゴリーに含まれるものは、当社の財形制度に含まれるものである。

(2) フランス政府及びダイムラーAGが保有する株式及び議決権の数は、2013年と比べて変更がない。

\* 小数点以下第3位で四捨五入。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、パリ証券取引所におけるルノー株式の株価に基づいている。

（一株当たり）

月別	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	2014年 4月	2014年 5月	2014年 6月
最高 (ユーロ(円))	69.53 (9,611)	74.62 (10,315)	72.94 (10,082)	76.1 (10,519)	71.04 (9,820)	72.4 (10,008)
最低 (ユーロ(円))	57.69 (7,974)	61.08 (8,443)	64.36 (8,896)	68.83 (9,514)	63.14 (8,728)	65.81 (9,097)

## 3【役員の状況】

平成26年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった（新任予定を含む）。

### 1. 新任メンバー

氏名及び 生年月日	役職名	所有ルノー 株式の種類 及び数	任命 年月日	任期	主要略歴

<p>ガスパール・ガスコン・アベラン ( Gaspar Gascon Abellan ) 1965年 2月26日</p>	<p>エンジニアリング 担当執行副社長</p>	<p>0</p>	<p>2014年 6月 3日</p>	<p>定めなし</p>	<p>ガスパール・ガスコン・アベランは1965年にスペインで生まれ、マドリッド工科大学 (Escuela Tecnica Superior de Ingenieros Aeronauticos) でエンジニアの学位を取得した。1990年にスペインでルノーでのキャリアを開始、2005年にはディーゼル・エンジン・プロジェクト担当副社長に就任、その後2011年にパワートレイン・プロジェクト、プラン及びパートナーシップ担当副社長に就任した。2012年には、ルノーのパワートレイン・エンジニアリングのトップを務める副社長に就任した。</p>
<p>ブリュノ・アンスラン ( Bruno Ancelin ) 1957年12月11日</p>	<p>ルノー・グループ 製品企画及びプログラム担当執行副社長</p>	<p>0</p>	<p>2014年 10月 1日</p>	<p>定めなし</p>	<p>ブリュノ・アンスランはコール・デ・ミーヌ (Corps des Mines) のチーフ・エンジニアである。アンスランは1982年にルノーのリサーチ部門に、また1987年には、最初はトランスミッション部門のマネージャーとして、その後は製造工程マネージャーとして、ル・マン工場の製造部門に加わった。1992年に、製造技術部門の産業戦略マネージャーとなり、1996年には、フラン工場で製造担当の副ディレクターに着任した。1999年にサプライチェーン・ディレクター、また2006年 4月にはメガース、セニック/コレオスのプログラム・ディレクターとなった。2008年 9月 1日、ルノーのマネージング・コミッティに任命された。2009年 5月には、ルノー・日産BVのグローバル・ソーシング担当アライアンス・ディレクターに任命され、2011年11月 1日までそのポジションに就いた。2010年10月 1日以降、ブリュノ・アンスランは、上級副社長、ユーラシア地域会長兼ルノー・ロシア (アフトフラモス) マネージング・ディレクターである。2012年 2月、ブリュノ・アンスランはアフトワズの取締役役に任命された。</p>

## 2. 退任メンバー

氏名	役職名	退任年月日
<p>ジャン-ミシェル・ビリッヒ (Jean-Michel Billig)</p>	<p>エンジニアリング、品質及びIS/IT 担当執行副社長</p>	<p>2014年 6月 3日</p>
<p>フィリップ・クラン ( Philippe Klein )</p>	<p>製品企画及びプログラム担当執行副社長</p>	<p>2014年 9月15日</p>

3. 役職の異動  
該当なし。

## 第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された原文の要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2014年8月7日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ=138.23円の為替レートが使用されている。日本円の金額及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

## 1【中間財務書類】

## 要約連結財務諸表

## 連結損益計算書

	2014年上半期		2013年上半期		2013年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高 (注4)	19,820	27,397	20,441	28,256	40,932	56,580
製品及びサービス売上原価	(16,046)	(22,180)	(16,739)	(23,138)	(33,611)	(46,460)
研究開発費 (注5)	(878)	(1,214)	(985)	(1,362)	(1,812)	(2,505)
販売費及び一般管理費	(2,167)	(2,995)	(2,134)	(2,950)	(4,267)	(5,898)
営業総利益	729	1,008	583	806	1,242	1,717
その他の営業利益及び営業費用 (注6)	(265)	(366)	(832)	(1,150)	(1,276)	(1,764)
その他の営業利益	56	77	104	144	222	307
その他の営業費用	(321)	(444)	(936)	(1,294)	(1,498)	(2,071)
営業利益	464	641	(249)	(344)	(34)	(47)
受取(支払)利息、純額	(148)	(205)	(143)	(198)	(267)	(369)
受取利息	99	137	86	119	183	253
支払利息	(247)	(341)	(229)	(317)	(450)	(622)
その他の財務収益及び財務費用	24	33	4	6	(15)	(21)
財務収益	(124)	(171)	(139)	(192)	(282)	(390)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益に対する持分	725	1,002	749	1,035	1,444	1,996
日産 (注10)	789	1,091	766	1,059	1,498	2,071
その他の関連会社及び共同支配企業 (注11)	(64)	(88)	(17)	(23)	(54)	(75)
税引前利益	1,065	1,472	361	499	1,128	1,559
当期税金及び繰延税金 (注7)	(264)	(365)	(264)	(365)	(433)	(599)
当期純利益	801	1,107	97	134	695	961
当期純利益 - 非支配株主持分	52	72	58	80	109	151
当期純利益 - 親会社株主持分	749	1,035	39	54	586	810
1株当たり利益 (単位：ユーロ/円) <sup>(1)</sup> (注8)	2.75	380	0.14	19	2.15	297
希薄化後1株当たり利益 (単位：ユーロ/円) <sup>(1)</sup> (注8)	2.73	377	0.14	19	2.14	296
社外流通株式数(単位：千株)(注8)						
1株当たり利益計算用	272,790	272,790	272,256	272,256	272,290	272,290
希薄化後1株当たり利益計算用	274,201	274,201	272,424	272,424	274,096	274,096

(1) 当期純利益から親会社株主持分を引いたものを株式数で除したものの

## 連結包括利益計算書

その他の包括利益項目は税効果控除後の数字を計上している。

	2014年上半期		2013年上半期		2013年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
純利益	801	1,107	97	134	695	961
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目						
次年度以降において損益に再分類されない項目	(102)	(141)	46	64	68	94
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(102)	(141)	46	64	68	94
損益に再分類された又は将来的にされる項目	119	164	9	12	215	297
在外事業に係る為替換算調整勘定	82	113	(218)	(301)	(383)	(529)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	(36)	(50)	118	163	209	289
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(10)	(14)	23	32	34	47
売却可能金融資産の公正価値の調整	83	115	86	119	355	491
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計 (A)	17	23	55	76	283	391
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益 項目						
次年度以降において損益に再分類されない項目	(31)	(43)	(44)	(61)	42	58
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(31)	(43)	(44)	(61)	42	58
損益に再分類された又は将来的にされる項目	510	705	(767)	(1,060)	(1,965)	(2,716)
在外事業に係る為替換算調整勘定	490	677	(818)	(1,131)	(2,112)	(2,919)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	1	1	(4)	(6)	5	7
売却可能金融資産の公正価値の調整	19	26	55	76	142	196
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益 項目合計(B)	479	662	(811)	(1,121)	(1,923)	(2,658)
その他の包括利益項目(A) + (B)	496	686	(756)	(1,045)	(1,640)	(2,267)
包括利益	1,297	1,793	(659)	(911)	(945)	(1,306)
親会社株主持分	1,244	1,720	(712)	(984)	(1,055)	(1,458)
非支配株主持分	53	73	53	73	110	152

## 連結財政状態計算書

資産	2014年6月30日現在		2013年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産				
無形固定資産 (注9-A)	3,260	4,506	3,282	4,537
有形固定資産 (注9-B)	10,561	14,598	10,973	15,168
関連会社及び共同支配企業に対する投資	16,012	22,133	14,874	20,560
日産 (注10)	15,203	21,015	14,068	19,446
その他の関連会社及び共同支配企業 (注11)	809	1,118	806	1,114
長期金融資産 (注13)	1,702	2,353	1,530	2,115
繰延税金資産	407	563	396	547
その他の固定資産	1,110	1,534	1,076	1,487
固定資産合計	33,052	45,688	32,131	44,415
流動資産				
棚卸資産 (注12)	4,319	5,970	3,162	4,371
販売金融債権	24,503	33,870	23,650	32,691
自動車顧客債権	1,298	1,794	970	1,341
短期金融資産 (注13)	1,008	1,393	1,098	1,518
未収還付税金	195	270	64	88
その他の流動資産	2,615	3,615	2,256	3,118
現金及び現金同等物 (注13)	11,890	16,436	11,661	16,119
流動資産合計	45,828	63,348	42,861	59,247
資産合計	78,880	109,036	74,992	103,661

資本及び負債	2014年6月30日現在		2013年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本				
資本金	1,127	1,558	1,127	1,558
資本剰余金	3,785	5,232	3,785	5,232
自己株式	(160)	(221)	(187)	(258)
金融商品再評価額	668	923	571	789
為替換算調整勘定	(3,144)	(4,346)	(3,674)	(5,079)
その他の剰余金	20,578	28,445	20,629	28,515
当期純利益 - 親会社株主持分	749	1,035	586	810
資本 - 親会社株主持分	23,603	32,626	22,837	31,568
資本 - 非支配株主持分	383	529	377	521
資本合計 (注14)	23,986	33,156	23,214	32,089
固定負債				
繰延税金負債	144	199	121	167
引当金 長期 (注15)	2,774	3,835	2,544	3,517
長期金融負債 (注16)	7,920	10,948	7,100	9,814
その他の固定負債	1,177	1,627	1,119	1,547
固定負債合計	12,015	16,608	10,884	15,045
流動負債				
引当金 短期 (注15)	1,148	1,587	1,095	1,514
短期金融負債 (注16)	3,348	4,628	2,921	4,038
販売金融負債 (注16)	24,390	33,714	23,757	32,839
営業債務	6,748	9,328	6,171	8,530
未払税金	135	187	126	174
その他の流動負債	7,110	9,828	6,824	9,433
流動負債合計	42,879	59,272	40,894	56,528
資本及び負債合計	78,880	109,036	74,992	103,661

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2013年12月31日現在残高	295,722	1,127	1,558	3,785	5,232	(187)	(258)	571	789	(3,674)	(5,079)	20,629	28,515	586	810	22,837	31,568	377	521	23,214	32,089
2014年上半年期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	749	1,035	749	1,035	52	72	801	1,107
その他の包括利益項目 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	97	134	530	733	(132)	(182)	-	-	495	684	1	1	496	686
2014年上半年期包括利益	-	-	-	-	-	-	-	97	134	530	733	(132)	(182)	749	1,035	1,244	1,720	53	73	1,297	1,793
2013年度利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	586	810	(586)	(810)	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(469)	(648)	-	-	(469)	(648)	(49)	(68)	(518)	(716)
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額	-	-	-	-	-	27	37	-	-	-	-	-	-	-	-	27	37	-	-	27	37
所有持分の増減 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	2	3
ストック・オプション制度その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(36)	(50)	-	-	(36)	(50)	-	-	(36)	(50)
2014年6月30日現在残高	295,722	1,127	1,558	3,785	5,232	(160)	(221)	668	923	(3,144)	(4,346)	20,578	28,445	749	1,035	23,603	32,626	383	529	23,986	33,156

(1) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(2) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却の効果並びに非支配株主持分のパイアウトの目的でなされるコミットメントにより構成される。

連結持分の変動に関する詳細は注14に記載。

	株数	資本金	資本剰余金	自己株式	金融商品 再評価額	為替換算 調整勘定	その他の剰余金	当期純利益 (親会社株主持分)	資本 (親会社株主持分)	資本 (非支配株主持分)	資本合計
--	----	-----	-------	------	--------------	--------------	---------	--------------------	-----------------	-----------------	------

	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012年12月31日現在残高 (修正再表示) <sup>(1)</sup>	295,722	1,127	1,558	3,785	5,232	(201)	(278)	36	50	(1,388)	(1,919)	19,201	26,542	1,749	2,418	24,309	33,602	255	352	24,564	33,955
2013年上半年期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	54	39	54	58	80	97	134
その他の包括利益項目 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	157	217	(911)	(1,259)	3	4	-	-	(751)	(1,038)	(5)	(7)	(756)	(1,045)
2013年上半年期包括利益	-	-	-	-	-	-	-	157	217	(911)	(1,259)	3	4	39	54	(712)	(984)	53	73	(659)	(911)
2012年度利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,749	2,418	(1,749)	(2,418)	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(469)	(648)	-	-	(469)	(648)	(56)	(77)	(525)	(726)
所有持分の増減 <sup>(3)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	7	-	-	5	7	81	112	86	119
ストック・オプション制度 その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)	(1)
2013年6月30日現在残高	295,722	1,127	1,558	3,785	5,232	(201)	(278)	193	267	(2,299)	(3,178)	20,488	28,321	39	54	23,132	31,975	333	460	23,465	32,436
2013年下半年期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	547	756	547	756	51	70	598	827
その他の包括利益項目 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	378	523	(1,375)	(1,901)	107	148	-	-	(890)	(1,230)	6	8	(884)	(1,222)
2013年下半年期包括利益	-	-	-	-	-	-	-	378	523	(1,375)	(1,901)	107	148	547	756	(343)	(474)	57	79	(286)	(395)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の (取得)/処分及び増資による影響額	-	-	-	-	-	14	19	-	-	-	-	-	-	-	-	14	19	-	-	14	19
所有持分の増減 <sup>(3)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	19	-	-	14	19	(13)	(18)	1	1
ストック・オプション制度 その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	28	-	-	20	28	-	-	20	28
2013年12月31日現在残高	295,722	1,127	1,558	3,785	5,232	(187)	(258)	571	789	(3,674)	(5,079)	20,629	28,515	586	810	22,837	31,568	377	521	23,214	32,089

- (1) IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の遡及適用に基づく修正再表示については、2013年度年次連結財務諸表注2-A2で示す。
- (2) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。
- (3) 所有持分の増減は、2013年6月30日以降のルノー・パルスの連結からの除外、2013年10月のRCI・ファイナンシャル・サービシーズs.r.o.の獲得、及び2013年11月のルノー・南アフリカの支配権の譲渡の影響により構成される。また、非支配株主持分のバイアウトの目的でなされるコミットメントの影響も含まれる。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年上半期		2013年上半期		2013年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益	801	1,107	97	134	695	961
非連結上場企業からの受取配当金の調整 <sup>(1)</sup>	(31)	(43)	(27)	(37)	(27)	(37)
非資金的収益及び費用の調整：						
- 減価償却費、償却費及び減損	1,551	2,144	1,650	2,281	3,169	4,381
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(725)	(1,002)	(749)	(1,035)	(1,444)	(1,996)
- その他の非資金的収益及び費用（注17）	185	256	721	997	815	1,127
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	-	-	-	-	6	8
キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	1,781	2,462	1,692	2,339	3,214	4,443
上場企業からの受取配当金 <sup>(3)</sup>	243	336	217	300	433	599
消費者向け融資の純増減	(949)	(1,312)	(186)	(257)	(534)	(738)
ディーラー向け更新可能融資の純増減	409	565	(515)	(712)	(781)	(1,080)
販売金融債権の（増加）減少	(540)	(746)	(701)	(969)	(1,315)	(1,818)
販売金融部門による社債の発行	1,771	2,448	2,548	3,522	2,958	4,089
販売金融部門による社債の償還	(1,632)	(2,256)	(625)	(864)	(2,465)	(3,407)
その他の販売金融負債の純増減	262	362	(615)	(850)	917	1,268
販売金融部門に係るその他有価証券及び貸付の純増減	(87)	(120)	(233)	(322)	(365)	(505)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	314	434	1,075	1,486	1,045	1,445
資産計上したリース用資産の増減	(118)	(163)	(186)	(257)	(333)	(460)
運転資本の（増加）減少（注17）	(878)	(1,214)	(269)	(372)	528	730
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	1,109	1,828	2,527	3,572	4,938
資本的支出（注17）	(1,179)	(1,630)	(1,433)	(1,981)	(2,749)	(3,800)
有形及び無形固定資産の処分	47	65	70	97	198	274
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後	(11)	(15)	(1)	(1)	(5)	(7)
その他の持分の取得、取得現金控除後	(220)	(304)	(262)	(362)	(273)	(377)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除後	-	-	21	29	26	36
その他の持分の売却、譲渡現金及びその他控除後	-	-	32	44	91	126

自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	16	22	(63)	(87)	(12)	(17)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,347)	(1,862)	(1,636)	(2,261)	(2,724)	(3,765)
非支配株主との取引 <sup>(4)</sup>	-	-	-	-	(2)	(3)
親会社株主に対する支払配当金 (注14)	(503)	(695)	(502)	(694)	(502)	(694)
非支配株主に対する支払配当金	(22)	(30)	(35)	(48)	(48)	(66)
自己株式の(取得)売却	(26)	(36)	-	-	-	-
株主に係るキャッシュ・フロー	(551)	(762)	(537)	(742)	(552)	(763)
自動車部門による社債発行	1,607	2,221	448	619	1,716	2,372
自動車部門による社債償還	(292)	(404)	(984)	(1,360)	(1,152)	(1,592)
自動車部門に係るその他の金融負債 の純増(減)	(34)	(47)	128	177	(24)	(33)
自動車部門に係る金融負債の純増減	1,281	1,771	(408)	(564)	540	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	1,009	(945)	(1,306)	(12)	(17)
現金及び現金同等物の増加(減少)	185	256	(753)	(1,041)	836	1,156

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金を含まない。

(3) 2014年上半期は、ダイムラー(31百万ユーロ)及び日産(212百万ユーロ)からの配当金である。2013年度は、上半期にダイムラー(27百万ユーロ)及び日産(190百万ユーロ)からの配当金、また、下半期は日産(216百万ユーロ)からの配当金である。

(4) 被支配会社の増・減資や持分の追加取得又は売却による。

	2014年上半期		2013年上半期		2013年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	11,661	16,119	11,180	15,454	11,180	15,454
現金及び現金同等物の増加(減少)	185	256	(753)	(1,041)	836	1,156
為替相場変動等の影響額	44	61	(111)	(153)	(355)	(491)
現金及び現金同等物の期末残高	11,890	16,436	10,316	14,260	11,661	16,119

## 事業セグメント情報

## 1. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>2014年上半期</b>								
製品売上高	17,885	24,722	17	23	-	-	17,902	24,746
サービス売上高	854	1,180	1,064	1,471	-	-	1,918	2,651
外部売上高(注4)	18,739	25,903	1,081	1,494	-	-	19,820	27,397
部門間売上高	(166)	(229)	207	286	(41)	(57)	-	-
部門別売上高	18,573	25,673	1,288	1,780	(41)	(57)	19,820	27,397
営業総利益 <sup>(1)</sup>	345	477	381	527	3	4	729	1,008
営業利益	98	135	363	502	3	4	464	641
財務収益 <sup>(2)</sup>	86	119	-	-	(210)	(290)	(124)	(171)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益(損失)に対 する持分	729	1,008	(4)	(6)	-	-	725	1,002
税引前利益	913	1,262	359	496	(207)	(286)	1,065	1,472
当期税金及び繰延税金	(130)	(180)	(133)	(184)	(1)	(1)	(264)	(365)
当期純利益	783	1,082	226	312	(208)	(288)	801	1,107
<b>2013年上半期</b>								
製品売上高	18,490	25,559	16	22	-	-	18,506	25,581
サービス売上高	893	1,234	1,042	1,440	-	-	1,935	2,675
外部売上高	19,383	26,793	1,058	1,462	-	-	20,441	28,256
部門間売上高	(151)	(209)	202	279	(51)	(70)	-	-
部門別売上高	19,232	26,584	1,260	1,742	(51)	(70)	20,441	28,256
営業総利益 <sup>(1)</sup>	234	323	372	514	(23)	(32)	583	806
営業利益	(596)	(824)	370	511	(23)	(32)	(249)	(344)
財務収益 <sup>(2)</sup>	36	50	-	-	(175)	(242)	(139)	(192)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益(損失)に対 する持分	738	1,020	11	15	-	-	749	1,035
税引前利益	178	246	381	527	(198)	(274)	361	499
当期税金及び繰延税金	(146)	(202)	(123)	(170)	5	7	(264)	(365)
当期純利益	32	44	258	357	(193)	(267)	97	134

	自動車	販売金融	部門間取引	連結合計
--	-----	------	-------	------

	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>2013年度</b>								
製品売上高	36,964	51,095	33	46	-	-	36,997	51,141
サービス売上高	1,811	2,503	2,124	2,936	-	-	3,935	5,439
外部売上高	38,775	53,599	2,157	2,982	-	-	40,932	56,580
部門間売上高	(361)	(499)	400	553	(39)	(54)	-	-
部門別売上高	38,414	53,100	2,557	3,535	(39)	(54)	40,932	56,580
営業総利益 <sup>(1)</sup>	521	720	747	1,033	(26)	(36)	1,242	1,717
営業利益	(744)	(1,028)	736	1,017	(26)	(36)	(34)	(47)
財務収益 <sup>(2)</sup>	(107)	(148)	-	-	(175)	(242)	(282)	(390)
関連会社及び共同支配企業 の当期純利益（損失）に対 する持分	1,430	1,977	14	19	-	-	1,444	1,996
税引前利益	579	800	750	1,037	(201)	(278)	1,128	1,559
当期税金及び繰延税金	(203)	(281)	(238)	(329)	8	11	(433)	(599)
当期純利益	376	520	512	708	(193)	(267)	695	961

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記されている。

(2) 販売金融部門の配当は自動車部門の財務収益となり、部門間取引として相殺される。

## 2. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2014年6月30日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	13,707	18,947	124	171	(10)	(14)	13,821	19,105
関連会社及び共同支配企業 に対する投資	15,952	22,050	60	83	-	-	16,012	22,133
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	4,269	5,901	4	6	(2,913)	(4,027)	1,360	1,880
長期金融資産 その他有価 証券、貸付金及び自動車部 門の 金融取引に係るデリバティ ブ	394	545	-	-	(52)	(72)	342	473
繰延税金資産及びその他の 固定資産	1,328	1,836	225	311	(36)	(50)	1,517	2,097
固定資産合計	35,650	49,279	413	571	(3,011)	(4,162)	33,052	45,688
流動資産								
棚卸資産	4,287	5,926	39	54	(7)	(10)	4,319	5,970
顧客債権	1,350	1,866	25,000	34,558	(549)	(759)	25,801	35,665
短期金融資産	783	1,082	998	1,380	(773)	(1,069)	1,008	1,393
未収還付税金及びその他の 流動資産	2,023	2,796	2,884	3,987	(2,097)	(2,899)	2,810	3,884
現金及び現金同等物	11,284	15,598	737	1,019	(131)	(181)	11,890	16,436
流動資産合計	19,727	27,269	29,658	40,996	(3,557)	(4,917)	45,828	63,348
資産合計	55,377	76,548	30,071	41,567	(6,568)	(9,079)	78,880	109,036
資本	23,894	33,029	2,918	4,034	(2,826)	(3,906)	23,986	33,156
固定負債								
長期引当金	2,478	3,425	296	409	-	-	2,774	3,835
長期金融負債	7,655	10,582	265	366	-	-	7,920	10,948
繰延税金負債及びその他の 固定負債	761	1,052	560	774	-	-	1,321	1,826
固定負債合計	10,894	15,059	1,121	1,550	-	-	12,015	16,608
流動負債								
短期引当金	1,100	1,521	48	66	-	-	1,148	1,587
短期金融負債	4,015	5,550	-	-	(667)	(922)	3,348	4,628
営業債務及び販売金融負債	6,880	9,510	25,197	34,830	(939)	(1,298)	31,138	43,042
未払税金及びその他の流動 負債	8,594	11,879	787	1,088	(2,136)	(2,953)	7,245	10,015

流動負債合計	20,589	28,460	26,032	35,984	(3,742)	(5,173)	42,879	59,272
資本及び負債合計	55,377	76,548	30,071	41,567	(6,568)	(9,079)	78,880	109,036

2013年12月31日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,146	19,554	119	164	(10)	(14)	14,255	19,705
関連会社及び共同支配企業 に対する投資	14,859	20,540	15	21	-	-	14,874	20,560
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	4,036	5,579	55	76	(2,895)	(4,002)	1,196	1,653
長期金融資産 その他有価 証券、貸付金及び自動車部 門の 金融取引に係るデリバティ ブ	368	509	-	-	(34)	(47)	334	462
繰延税金資産及びその他の 固定資産	1,301	1,798	206	285	(35)	(48)	1,472	2,035
固定資産合計	34,710	47,980	395	546	(2,974)	(4,111)	32,131	44,415
流動資産								
棚卸資産	3,121	4,314	48	66	(7)	(10)	3,162	4,371
顧客債権	1,031	1,425	23,997	33,171	(408)	(564)	24,620	34,032
短期金融資産	975	1,348	925	1,279	(802)	(1,109)	1,098	1,518
未収還付税金及びその他の 流動資産	1,604	2,217	2,900	4,009	(2,184)	(3,019)	2,320	3,207
現金及び現金同等物	10,704	14,796	1,201	1,660	(244)	(337)	11,661	16,119
流動資産合計	17,435	24,100	29,071	40,185	(3,645)	(5,038)	42,861	59,247
資産合計	52,145	72,080	29,466	40,731	(6,619)	(9,149)	74,992	103,661
資本	23,127	31,968	2,899	4,007	(2,812)	(3,887)	23,214	32,089
固定負債								
長期引当金	2,277	3,147	267	369	-	-	2,544	3,517
長期金融負債	6,837	9,451	263	364	-	-	7,100	9,814
繰延税金負債及びその他の 固定負債	691	955	549	759	-	-	1,240	1,714
固定負債合計	9,805	13,553	1,079	1,492			10,884	15,045
流動負債								
短期引当金	1,067	1,475	28	39	-	-	1,095	1,514
短期金融負債	3,449	4,768	-	-	(528)	(730)	2,921	4,038
営業債務及び販売金融負債	6,349	8,776	24,657	34,083	(1,078)	(1,490)	29,928	41,369
未払税金及びその他の流動 負債	8,348	11,539	803	1,110	(2,201)	(3,042)	6,950	9,607

流動負債合計	19,213	26,558	25,488	35,232	(3,807)	(5,262)	40,894	56,528
資本及び負債合計	52,145	72,080	29,466	40,731	(6,619)	(9,149)	74,992	103,661

## 3. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2014年上半期								
当期純利益	783	1,082	226	312	(208)	(288)	801	1,107
非連結上場企業からの受取 配当金の調整 <sup>(1)</sup>	(31)	(43)					(31)	(43)
非資金的収益及び費用の調 整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,544	2,134	7	10	-	-	1,551	2,144
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純(利益)損失 に対する持分	(729)	(1,008)	4	6	-	-	(725)	(1,002)
- その他の非資金的収益及 び 費用	175	242	10	14	-	-	185	256
キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	1,742	2,408	247	341	(208)	(288)	1,781	2,462
上場企業からの受取配当金 <sup>(3)</sup>	243	336	-	-	-	-	243	336
販売金融債権の減少(増 加)	-	-	(698)	(965)	158	218	(540)	(746)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	249	344	65	90	314	434
資産計上したリース用資産 の増減	(110)	(152)	(8)	(11)	-	-	(118)	(163)
運転資本の減少(増加)	(861)	(1,190)	(32)	(44)	15	21	(878)	(1,214)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,014	1,402	(242)	(335)	30	41	802	1,109
無形固定資産の購入	(448)	(619)	(2)	(3)	-	-	(450)	(622)
有形固定資産の購入	(728)	(1,006)	(1)	(1)	-	-	(729)	(1,008)
有形及び無形固定資産の処 分	45	62	2	3	-	-	47	65
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金/ 譲渡現金控除後	(11)	(15)	-	-	-	-	(11)	(15)
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(220)	(304)	-	-	-	-	(220)	(304)
自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純(増) 減	18	25	-	-	(2)	(3)	16	22
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,344)	(1,858)	(1)	(1)	(2)	(3)	(1,347)	(1,862)

株主に係るキャッシュ・フロー	(534)	(738)	(227)	(314)	210	290	(551)	(762)
自動車部門に係る金融負債の純増減	1,424	1,968	-	-	(143)	(198)	1,281	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	1,230	(227)	(314)	67	93	730	1,009
現金及び現金同等物の増加(減少) <sup>(4)</sup>	560	774	(470)	(650)	95	131	185	256

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。  
 (2) キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。  
 (3) ダイムラー（31百万ユーロ）及び日産（212百万ユーロ）からの受取配当金である。  
 (4) 為替レートの変動及びその他の変動による現金への影響を除く。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2013年上半期								
当期純利益	32	44	258	357	(193)	(267)	97	134
非連結上場企業からの受取 配当金の調整 <sup>(1)</sup>	(27)	(37)	-	-	-	-	(27)	(37)
非資金的収益及び費用の調 整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,647	2,277	3	4	-	-	1,650	2,281
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(738)	(1,020)	(11)	(15)	-	-	(749)	(1,035)
- その他の非資金的収益及 び 費用	741	1,024	(14)	(19)	(6)	(8)	721	997
キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	1,655	2,288	236	326	(199)	(275)	1,692	2,339
上場企業からの受取配当金 <sup>(3)</sup>	217	300	-	-	-	-	217	300
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(776)	(1,073)	75	104	(701)	(969)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	1,008	1,393	67	93	1,075	1,486
資産計上したリース用資産 の増減	(189)	(261)	3	4	-	-	(186)	(257)
運転資本の減少（増加）	(138)	(191)	(179)	(247)	48	66	(269)	(372)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,545	2,136	292	404	(9)	(12)	1,828	2,527
無形固定資産の購入	(428)	(592)	(2)	(3)	-	-	(430)	(594)
有形固定資産の購入	(1,001)	(1,384)	(2)	(3)	-	-	(1,003)	(1,386)
有形及び無形固定資産の処 分	70	97	-	-	-	-	70	97
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金 / 譲渡現金控除後	19	26	1	1	-	-	20	28
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(179)	(247)	(51)	(70)	-	-	(230)	(318)
自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純(増) 減	(68)	(94)	-	-	5	7	(63)	(87)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,587)	(2,194)	(54)	(75)	5	7	(1,636)	(2,261)

株主に係るキャッシュ・フロー	(524)	(724)	(188)	(260)	175	242	(537)	(742)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(208)	(288)	-	-	(200)	(276)	(408)	(564)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(732)	(1,012)	(188)	(260)	(25)	(35)	(945)	(1,306)
現金及び現金同等物の増加(減少) <sup>(4)</sup>	(774)	(1,070)	50	69	(29)	(40)	(753)	(1,041)

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。  
 (2) キャッシュフローには上場会社からの受取配当金を含まない。  
 (3) ダイムラー（27百万ユーロ）及び日産（190百万ユーロ）からの受取配当金である。  
 (4) 為替レートの変動及びその他の変動による現金への影響を除く。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2013年度								
当期純利益	376	520	512	708	(193)	(267)	695	961
非連結上場企業からの受取 配当金の調整 <sup>(1)</sup>	(27)	(37)	-	-	-	-	(27)	(37)
非資金的収益及び費用の調 整								
- 減価償却費、償却費及び 減損	3,164	4,374	5	7	-	-	3,169	4,381
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(1,430)	(1,977)	(14)	(19)	-	-	(1,444)	(1,996)
- その他の非資金的収益及 び 費用	825	1,140	(2)	(3)	(8)	(11)	815	1,127
非上場関連会社及び共同支 配 企業からの受取配当金	6	8	-	-	-	-	6	8
キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	2,914	4,028	501	693	(201)	(278)	3,214	4,443
上場企業からの受取配当金 <sup>(3)</sup>	433	599	-	-	-	-	433	599
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(1,240)	(1,714)	(75)	(104)	(1,315)	(1,818)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	1,063	1,469	(18)	(25)	1,045	1,445
資産計上したリース用資産 の増減	(334)	(462)	1	1	-	-	(333)	(460)
運転資本の減少（増加）	790	1,092	(198)	(274)	(64)	(88)	528	730
営業活動によるキャッシュ・ フロー	3,803	5,257	127	176	(358)	(495)	3,572	4,938
無形固定資産の購入	(827)	(1,143)	(4)	(6)	-	-	(831)	(1,149)
有形固定資産の購入	(1,914)	(2,646)	(4)	(6)	-	-	(1,918)	(2,651)
有形及び無形固定資産の処 分	198	274	-	-	-	-	198	274
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金 / 譲渡現金控除後	24	33	(3)	(4)	-	-	21	29
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(183)	(253)	1	1	-	-	(182)	(252)
自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純(増) 減	(20)	(28)	-	-	8	11	(12)	(17)

投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,722)	(3,763)	(10)	(14)	8	11	(2,724)	(3,765)
株主に係るキャッシュ・フロー	(539)	(745)	(188)	(260)	175	242	(552)	(763)
自動車部門に係る金融負債の純増減	461	637	-	-	79	109	540	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	(78)	(108)	(188)	(260)	254	351	(12)	(17)
現金及び現金同等物の増加(減少) <sup>(4)</sup>	1,003	1,386	(71)	(98)	(96)	(133)	836	1,156

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。  
 (2) キャッシュフローには上場会社からの受取配当金を含まない。  
 (3) ダイムラー(27百万ユーロ)及び日産(406百万ユーロ)からの受取配当金である。  
 (4) 為替レートの変動及びその他の変動による現金への影響を除く。

## 要約中間連結財務諸表に対する注記

### 1 - 会計方針及び連結範囲

#### 1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループの2014年6月30日付要約連結財務諸表は2014年7月28日開催の取締役会において承認されたものである。

#### 2 - 会計方針

2013年12月31日付のルノー・グループの財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2013年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

2014年6月30日付の中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。中間財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2013年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。また、会計方針は、以下に示す変更点以外は2013年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

以下の会計基準及び改訂は今年度の半期財務諸表の決算日時点でEU官報で公表されていたものであり、2014年6月30日に初めて適用されている。

会計基準		適用日付
IAS第32号の改訂	「金融商品：表示 金融資産と金融負債の相殺」	2014年1月1日
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号の改訂	「投資企業」	2014年1月1日
IAS第36号の改訂	「非金融資産の回収可能価額の開示」	2014年1月1日
IAS第39号の改訂	「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」	2014年1月1日

上記の改訂の適用は、2014年6月30日付の財務諸表に対し何ら重大な影響を及ぼしていない。

ルノー・グループの2013年12月31日付財務諸表は、EU官報で公表済みである新「連結パッケージ」（新会計基準IFRS第10号、IFRS第11号、IFRS第12号及びそれらに関連する改訂並びにIAS第28号の改訂）の早期適用を組み込んでおり、これらは2014年1月1日に初めて適用義務が発生した。

ルノー・グループでは、IFRIC第21号「賦課金」の早期適用を選択しておらず、これは関連する税金の認識に重大な影響を及ぼさないものと予測している。

2014年6月30日付要約連結財務諸表における「見積り及び判断」については、2013年度年次連結財務諸表の注記2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

### 3 - 2014年上半期における連結範囲の変更

アライアンス及び外部提携銀行がロシアで顧客及びディーラー向け販売を取り扱うために設立した関連販売金融会社であるRNバンクは、2014年度以降、持分法により計上されている。ルノーのRNバンクに対する持分割合は30%である。

フランスで自動車製造を行っているソシエテ・デ・オートモビル・アルピーヌ・ケータハム (Société des Automobiles Alpine Caterham) は、2013年6月にパートナーに売却されていた50%の持分を買い戻した後、2014年上半期に完全連結となった。

## 11 - 連結損益計算書及び包括利益計算書

## 4 - 売上高

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
ヨーロッパ <sup>(1)</sup>	12,693	11,768	23,803
南北アメリカ	1,990	2,793	5,933
アジア-太平洋	1,837	1,960	3,753
ユーロメッド-アフリカ	1,891	2,453	4,446
ユーラシア	1,409	1,467	2,997
<b>総売上高</b>	<b>19,820</b>	<b>20,441</b>	<b>40,932</b>
(1) フランスを含む。	5,015	4,919	10,004

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

## 5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
研究開発費	(913)	(942)	(1,793)
資産計上した開発費	419	374	732
資産計上した開発費の償却	(384)	(417)	(751)
<b>合計(損益計算書計上額)</b>	<b>(878)</b>	<b>(985)</b>	<b>(1,812)</b>

## 6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
組織再編及び従業員数調整に係る費用	(152)	(173)	(423)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益、及び連結範囲の変更に伴うその他の損益	-	17	13
有形及び無形固定資産売却損益(リース用資産の売却を除く)	30	54	140
固定資産の減損	(135)	(227)	(488)
イランでの事業に係る減損	11	(512)	(514)
その他の非経常的な営業利益及び営業費用	(19)	9	(4)
<b>合計</b>	<b>(265)</b>	<b>(832)</b>	<b>(1,276)</b>

## A. 組織再編及び従業員数調整に係る費用

組織再編費用及び従業員数調整制度は、主として、2014年上半期及び2013年度のヨーロッパに関連するものである。

2014年上半期における当該費用には、とりわけ、2013年3月に締結した「ルノーのフランスにおける新たな成長及び労働開発の契約」に係る124百万ユーロが含まれている(2013年度は327百万ユーロで、うち120百万ユーロ

口が上半期に関するものであった)。この契約は、一連の安定した諸施策により優位な競争力を獲得することがねらいである。導入した施策の一つに退職直前労働の免除の適用拡大がある。これは、改訂IAS第19号の下では退職後給付とみなされ、その費用には当該従業員の予測就労期間の残余部分について設けた引当金を充当することとなっている。したがって、2014年6月30日時点の財政状態計算書上の負債における引当金は、2014年6月30日時点で既に仕事を離れていた従業員に係る残高と、2014年7月1日から2016年12月31日までの間にこの免除の取決めに調印することが予想される人数に応じて割り引いたコストの一部とをてん補するものである。

## B. 固定資産の減損

2014年上半期は減損テストの結果、無形固定資産に46百万ユーロ、有形固定資産に89百万ユーロの減損を計上しているが、これらは自動車及び機械部品における減損である。

2013年度は、無形固定資産に153百万ユーロ、有形固定資産に197百万ユーロの減損をそれぞれ計上しており（それぞれ上半期の59百万ユーロ及び83百万ユーロを含む）、主として、電気自動車及び内燃自動車に関する減損テストの結果である。また、2013年度の電気自動車のラインナップについて119百万ユーロ（上半期は85百万ユーロ）の引当金を計上しているが、これは、規定された最低購入量に達しなかった場合の賠償債務の見積額である。

## C. イランにおける事業

2014年上半期のイランとの事業は、制限的経済制裁が適用されたために限定された。

- 保有するすべての資産（有価証券、株主融資及び売上債権）について顕在化しているイランでのリスクに対するルノー・グループのエクスポージャーは、当該上半期においてほとんど変化は無かった。2014年6月30日現在におけるエクスポージャーの総額は826百万ユーロ（うち債権が721百万ユーロ）であった（2013年12月31日現在は833百万ユーロ、うち債権が729百万ユーロ）。
- 2013年に経済制裁が厳しさを増したため、2013年6月に上記のエクスポージャーはすべて償却されており、2013年度には514百万ユーロの追加引当金を認識するに至り、その他の営業利益及び営業費用に計上されている（上半期は512百万ユーロ）。

## 7 - 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用（収益）は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

### A. 当期税金及び繰延税金費用

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
当期税金	(248)	(267)	(443)
繰延税金収益（費用）	(16)	3	10
<b>当期税金及び繰延税金</b>	<b>(264)</b>	<b>(264)</b>	<b>(433)</b>

2014年上半期において、外国企業から194百万ユーロの当期税金が発生した（2013年上半期は230百万ユーロ、2013年度は365百万ユーロ）。

### B. 税金費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
税引前利益並びに関連会社及び共同支配企業の純利益に対する持分	340	(388)	(316)

フランスの法定法人税率（付加税を含む） <sup>(1)</sup>	38.0%	36.1%	38.0%
<b>計算上の税金収益（費用）</b>	<b>(129)</b>	<b>140</b>	<b>120</b>
各国とフランスの税率の差異による影響 <sup>(2)</sup>	136	110	222
税額控除	14	30	53
配付税	(43)	(72)	(209)
未認識繰延税金資産の変動	(246)	(375)	(486)
その他の影響 <sup>(3)</sup>	4	(97)	(133)
<b>当期税金及び繰延税金収益（費用）</b>	<b>(264)</b>	<b>(264)</b>	<b>(433)</b>

(1) フランスにおいて、2013年12月以降、ルノー・グループは、2014年会計年度末まで適用される10%（2013年6月については5%）の暫定付加税の納税義務を負っている。当該付加税を含む理論上の税率は2013年度末以降において38.0%に達した（2013年6月においては36.1%）。

(2) 2014年度及び2013年度において税率の差異に影響を与えた国は、主として、モロッコ、ルーマニア、ロシア、スイス及びトルコである。

(3) その他の影響は主として永久差異、軽減税率対象の収益、税務更正費用及び過年度分の調整によるものである。また、理論上の税金と実際の税金との内訳で使用されたフランスで適用される暫定付加税を含む法人所得税率（38.0%）と、フランス連結納税グループに対する繰延税金額を算出するために使用された34.43%の税率との差異の影響（2014年上半期については23百万ユーロ、2013年上半期については22百万ユーロ及び2013年度については76百万ユーロのマインスの影響）も含まれている。

予見可能な将来において課税所得を見込めなかったため、ルノー・グループでは2014年6月30日又は2013年12月31日現在においてフランス連結納税グループの繰延税金資産（純額）を認識しなかった。本グループが認識しなかった繰延税金資産残高（純額）は2014年6月30日現在3,055百万ユーロである（2013年12月31日現在は2,839百万ユーロ）。それら未認識資産のうちの567百万ユーロは資本勘定科目（主として日産に対する投資の部分的ヘッジ効果、金融商品の再評価、及び数理計算上の差異）として、また2,488百万ユーロは損益計算書関連科目として発生したものである（2013年12月31日現在は、それぞれ589百万ユーロ及び2,250百万ユーロであった）。

外国企業については、2014年度の実効税率は、2014年上半期について29%であった（2013年上半期は25%、2013年度は24%）。未認識繰延税金資産は、2014年6月30日現在で合計690百万ユーロ（2013年12月31日現在においては597百万ユーロ）に達し、主に、ブラジル、次いで、アルゼンチン、インド及び韓国におけるルノー・グループの税金繰越欠損金に関連するものである。

## 8 - 1 株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
社外流通株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(3,548)	(4,059)	(4,048)
日産の持分 × 日産に対するルノーの持分	(19,384)	(19,407)	(19,384)
<b>1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>272,790</b>	<b>272,256</b>	<b>272,290</b>

1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
1株当たり利益計算用株式数	272,790	272,256	272,290
希薄化効果のあるストック・オプション及び無償株式付与数	1,411	168	1,806

希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	274,201	272,424	274,096
--------------------	---------	---------	---------

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち1株当たり利益の計算に用いた株数と、潜在的希薄化効果を有し発行が条件付きである場合に決算日に履行条件を満たしているストック・オプション及び無償株数の合計数を用いている。

## III - 連結財政状態計算書

## 9 - 無形固定資産及び有形固定資産

## A. 無形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2013年12月31日残高	9,475	(6,193)	3,282
取得 / (償却) <sup>(1)</sup>	450	(475)	(25)
(処分) / 戻入	(222)	222	-
為替換算調整勘定	10	(10)	-
連結範囲の変更及びその他	3	-	3
2014年6月30日残高	9,716	(6,456)	3,260

(1) 資産計上した開発費及びその他の無形固定資産の減損46百万ユーロを含む(注6-B)。

## B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2013年12月31日残高	34,630	(23,657)	10,973
取得 / (減価償却及び減損) <sup>(1)(2)</sup>	856	(1,077)	(221)
(処分) / 戻入	(559)	346	(213)
為替換算調整勘定	177	(120)	57
連結範囲の変更及びその他	(29)	(6)	(35)
2014年6月30日残高	35,075	(24,514)	10,561

(1) 有形固定資産の減損89百万ユーロを含む(注6-B)。

(2) 資産計上したリース用資産315百万ユーロを含む(注17-C)。

## C. 自動車部門における資金生成単位レベルの減損テスト

自動車部門においては、2013年12月31日現在における資金生成単位(自動車専用資産を除く 注6-B)の減損テストの根拠に使用した主要な仮定を再検討したところ、基本的な変化は見られなかった。従って、ルノー・グループとしては2013年度末に行った詳細なテストを再実施していない。

## 10 - 日産自動車に対する投資

## A. ルノーの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノーの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産(東京証券取引所上場)の公表済連結財務諸表に、ルノーに連結するための必要な修正を行なったものである。

2014年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.68%(2013年12月31日現在と変わらず)、また、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%(2013年12月31日現在と変わらず)であった。

## B. ルノーの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん純額	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の持分の相殺 <sup>(1)</sup>	純額		
2013年12月31日現在	14,403	(975)	13,428	640	14,068
2014年上半期純利益	789	-	789	-	789
配当金分配	(212)	-	(212)	-	(212)
為替換算調整勘定	545	-	545	28	573
その他の変動 <sup>(2)</sup>	(16)	1	(15)	-	(15)
2014年6月30日現在	15,509	(974)	14,535	668	15,203

(1) 日産は2002年以降、44,358,000株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

(2) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、及び日産の自己株式の変動が含まれる。

## C. ルノーの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2013年 12月31日現在	2014年 上半期純利益	配当金	為替換算調 整勘定	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	2014年 6月30日現在
日本の会計基準による資本に対する日産の持分	4,221	227	(63)	(31)	(69)	4,285
IFRSの準拠による修正：						
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金	(96)	2	-	3	95	4
開発費の資産計上	554	12	-	-	-	566
繰延税金及びその他の修正	(114)	12	-	8	(37)	(131)
IFRSの準拠による修正後純資産	4,565	253	(63)	(20)	(11)	4,724
ルノー・グループの基準による修正 <sup>(2)</sup>	205	1	(5)	(17)	5	189
ルノー・グループの基準による修正後純資産	4,770	254	(68)	(37)	(6)	4,913
(単位：百万ユーロ)						
ルノー・グループの基準による修正後純資産	32,960	1,806	(486)	1,249	(39)	35,490
ルノーの持分割合	43.7%					43.7%
ルノーの持分 (下記相殺前)	14,403	789	(212)	545	(16)	15,509
ルノーに対する日産の持分の相殺 <sup>(3)</sup>	(975)	-	-	-	1	(974)
日産の純資産に対するルノーの持分	13,428	789	(212)	545	(15)	14,535

- (1) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、及び日産の自己株式の変動が含まれる。
- (2) ルノー・グループの基準による修正は、実質的には、1999年から2002年の間に取得したルノーの固定資産の再評価、及びルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去に対応している。
- (3) 日産は2002年以降、44,358,000株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

#### D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2014年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2013年度第4四半期と2014年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2013年度 第4四半期 2014年1～3月		日産の2014年度 第1四半期 2014年4～6月		ルノーの2014年上半期 連結財務諸表基準期間 2014年1～6月	
	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>
当期純利益 - 日産株主持分	115	817	112	800	227	1,617

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

#### E. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2014年6月30日現在の日産の株式相場（1株961円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は13,620百万ユーロである（2013年12月31日現在では1株884円の株式相場に基づき11,985百万ユーロ）。

#### F. 日産自動車への投資に対する減損テスト

2014年6月30日現在、投資の株式市場価値は、ルノーの財政状態計算書における日産の資産簿価より10.4%低かった（2013年12月31日現在は14.8%低い）。会計方針に記載の方法（年次財務諸表、注2-L）を適用し、2013年12月31日、減損テストが実施された。使用価値の算出には、税引後割引率7.9%及び永久成長率3.1%が用いられた。継続価値は、日産の過去のデータ及びバランスのとれた中期予想に沿った仮定に基づき算出された。

2013年度末の減損テストの妥当性及び結果について疑問を抱かせるものは何も生じなかったため、2014年6月30日現在、減損は一切計上していない。

#### G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

2014年上半期におけるルノーの日産への販売高及び日産からの仕入高の総額は、それぞれ概算で12億ユーロ及び12億ユーロ（2013年度は販売高21億ユーロ及び仕入高22億ユーロ、うち上半期はそれぞれ12億ユーロ及び12億ユーロ）であった。

2014年上半期中、RCI連結サブグループは、日産から受領した79百万ユーロの受取手数料及び利息を計上した（2013年度は149百万ユーロ、うち上半期は75百万ユーロ）。

#### 11 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループ連結損益計算書及び財政状態計算書におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2014年 上半期	2013 上半期	2013年度
その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	(64)	(17)	(54)
アフトワズ	(55)	(10)	(34)
その他の関連会社及び共同支配企業	(9)	(7)	(20)

(百万ユーロ)	2014年6月30日	2013年度
その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資	809	806
アフトワズ	508	549
その他の関連会社及び共同支配企業	301	257

アフトワズは、最も重要なその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の対象である。

#### A. 持分法によりルノーの連結下に加えられたアフトワズの連結財務諸表

アフトワズは12月31日を会計年度末としているが、財務諸表作成の時間的制約もあり、ルノーとの連結に用いたアフトワズの数値には3ヶ月のずれがある。従って、2014年6月30日現在のルノーの半期連結財務諸表に含まれるアフトワズの純利益は同社の2013年度第4四半期及び2014年度第1四半期の純利益の合計である。

#### B. ルノーの財政状態計算書に記載のルノーのアフトワズに対する投資の価値の変動

2014年6月30日現在の、アライアンス・ロステック・オートBVを通じた、ルノーのアフトワズに対する持分比率は37.25%であった（2013年12月31日現在は35.91%）。この比率の増加は、2012年12月に締結した現在進行中のパートナーシップ協定の適用に起因する。

この協定により、合併会社アライアンス・ロステック・オートBVが設立された。この合併会社には、アフトワズに対するルノー、日産及びロシアン・テクノロジーズの持分がすべて集中する。アライアンス・ロステック・オートBVは、2013年3月以降、アフトワズの資本及び株主総会における議決権の74.51%を保有している。

2014年6月、上記パートナーシップ協定の適用により、ルノー・グループに以下の結果がもたらされた。

- ・ アライアンス・ロステック・オートBVによる増資について88百万ユーロ分の引受を行った（50百万ユーロはルノー、38百万ユーロは日産による）。
- ・ ルノーは、ロシアン・テクノロジーズより、アライアンス・ロステック・オートBVの株式を19百万ユーロで取得した。

これらの取引を経て、ルノーは現在、アライアンス・ロステック・オートBVの資本、並びに株主総会及び取締役会における議決権の50%マイナス1株を保有している（2013年12月現在は48.2%）。

アフトワズの取締役会はルノー及び日産が指名する8名（ルノーによる指名は4名、日産による指名は2名、ルノー及び日産による共同の指名は2名）並びにロシアン・テクノロジーズが指名する7名により構成される。2013年6月27日に、ルノーの会長兼最高経営責任者兼日産の社長はアフトワズ取締役会長に選任された。2014年6月30日現在、ルノーからの取締役会メンバーは4名である（2013年12月31日現在は3名）。

ルノー・グループは、アライアンス・ロステック・オートBVの意思決定機関又はアフトワズ取締役会において議決権の過半数を保有していないため、アライアンス・ロステック・オートBV又はアフトワズを支配してい

ない。主要な戦略的決定及び経営に関する決定はすべて、株主の過半数の投票により承認されなければならない。

アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズは持分法によりルノー・グループの財務諸表に記載される。下表にアライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの連結数字を示す。

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん 純額	合計
	相殺前	アライアンス・ロステック・ オートBVの負債に対するルノー 持分との相殺 <sup>(1)</sup>	純額		
2013年9月30日現在	531	(45)	486	63	549
2013年10月1日～2014年3月31日 の純利益 <sup>(2)</sup>	(55)	-	(55)	-	(55)
アライアンス・ロステック・オート BVへの投資の影響 <sup>(3)</sup>	17	42	59	10	69
為替換算調整勘定	(51)	3	(48)	(7)	(55)
2014年3月31日現在	442	-	442	66	508

(1) 2013年上半期、アライアンス・ロステック・オートBVは、トロイカ・ダイアログからアフトワズの株式を取得し、支払いは2014年6月まで延期された。

(2) アフトワズの純利益に対する持分は、同期中の2四半期分の純利益に持分比率35.91%を適用して計算している。

(3) ルノーは2014年上半期に、アライアンス・ロステック・オートBVの持分証券に対し69百万ユーロを投資し、アフトワズに対する持分比率を上げた。この取引により450百万ルーブル(10百万ユーロ)ののれんが発生した。

### C. ルノーとの連結上修正再表示されたアフトワズ及びアライアンス・ロステック・オートBVの資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2013年9月 30日現在	当期純利益 2013年10月1日 ～ 2014年3月31日	アライアンス・ロ ステック・オート BVに対する投資の 影響 <sup>(1)</sup>	為替換算調整 勘定及びその 他の増減	2014年3月 31日現在
アフトワズの資本 - 親会社株主持分	1,433	(153)	-	(134)	1,146
ルノー・グループの基準による修正 <sup>(2)</sup>	46	(1)	-	(5)	40
ルノー・グループの基準によるアフトワズ の修正後純資産	1,479	(154)	-	(139)	1,186
アライアンス・ロステック・オートBVが 保有するアフトワズに対する持分 (74.51%)	1,102	(115)	-	(103)	884
アライアンス・ロステック・オートBVの 純負債 <sup>(3)</sup>	(94)	-	88	6	-
アライアンス・ロステック・オートBVの 修正後純資産	1,008	(115)	88	(97)	884

ルノーが保有するアライアンス・ロステック・オートBVに対する持分					
ルノーの持分割合	48.2%		1.8%		50% -1 株
ルノーの持分	486	(55)	59	(48)	442
アフトワズ及びアライアンス・ロステック・オートBVに対する持分の取得に関するのれん	63	-	10	(7)	66
アフトワズの純資産に対するルノーの持分	<b>549</b>	<b>(55)</b>	<b>69</b>	<b>(55)</b>	<b>508</b>

- (1) ルノーは2014年上半期に、アライアンス・ロステック・オートBVの持分証券に対し69百万ユーロを投資し（日産と共に引受を行った現金による増資及びロシアン・テクノロジーズからの株式の取得による）、アフトワズに対する持分比率を上げた。
- (2) ルノー・グループの基準による修正は実質的には無形固定資産（ラダ・ブランド）の評価及び金融資産の公正価値測定に対応している。
- (3) 2013年上半期、アライアンス・ロステック・オートBVは、トロイカ・ダイアログからアフトワズの株式を取得し、支払いは2014年6月まで延期された。

#### D. 株式相場によるルノーのアフトワズに対する投資評価

2014年6月30日現在の株式市場におけるアフトワズの株価によれば、ルノーのアフトワズへの37.25%の投資の価値は163百万ユーロである（2013年12月31日現在は持分35.91%で179百万ユーロ）。

#### E. アフトワズへの投資の減損テスト

2014年6月30日現在、アフトワズへの投資の価値は、株式市場における価値がルノーの財政状態計算書上の価値を68%下回っていた（2013年12月31日現在は67%下回っていた）。

会計方針の注記（年次連結財務諸表、注2-L）に示している方法により、2013年12月31日に減損テストが行われた。その際、使用価値の算定には税引後割引率14.5%及び永久成長率3.4%を適用した。継続価値は収益性及び中期予測に関する合理的仮定の下で算定した。

2013年12月31日以後のアフトワズの業績及び財務実績の発展についての評価、株価の変動並びに2014年6月26日に開かれた取締役会で検討された今後の見通しに基づき、ルノー・グループは、2014年6月30日現在においてアフトワズの株式及びのれんに影響を及ぼす減損が発生する客観的証拠は無いと結論づけることができる。生み出されるキャッシュ・フローは、実際のところ、2013年12月の減損テストにおいて用いられた予測よりも改善されることが考えられる。また、これにより、この投資の回収可能価額及び簿価の間に有利差異をもたらすはずである。

最後に、2013年度及び2014年度中にパートナーシップ協定のすべて独立の各当事者間で行われた株式取引の代金は1株あたり約40ルーブルである。これはポートフォリオにおける株式の平均値である1株当たり29ルーブル（2013年12月31日現在は1株当たり32ルーブル）を上回っている。この代金計算は、最新の会社の事業計画に沿った、生産量及び収益性における変更の見通しに基づいて行われた。

その結果、2014年6月30日現在において、減損は一切計上していない。

#### F. ルノー・グループとアフトワズ・グループ間の取引

ルノー・グループは、ルノー・日産アライアンス及びアフトワズが実施する数車種の車両、エンジン及びギアボックスに係るプロジェクト、並びにアフトワズ、ルノー及び日産による共有のB0プラットフォーム組立に関して、アフトワズへの技術支援を続けた。また、ルノー・グループは、購入、品質及びITなどの分野におけるコンサルティング・サービスの提供も行っている。ルノーはこれらの技術支援につき、2014年上半期には30百万ユーロをアフトワズに請求した（2013年度は54百万ユーロ、うち上半期は18百万ユーロを請求した）。

B0プラットフォームを使用した車両の生産開始を受けて、ルノーはアフトワズに対し組立用部品の供給を行い、2014年上半期においてその総額は204百万ユーロに上る（2013年度は356百万ユーロ、うち上半期は159百万ユーロ）。

ルノー・ロガン車両の生産は、2014年3月にこのプラットフォームにおいて開始し、2014年上半期中にアフトワズはルノーに対し総額87百万ユーロとなる車両を納品した。

B0プラットフォームに対するルノーの投資は有形固定資産に分類されており、2014年6月30日現在の計上額は187百万ユーロである（2013年12月31日現在は174百万ユーロ）。

2014年6月30日現在のルノー・グループによるアフトワズに対する貸付総額は117百万ユーロである（2013年12月31日現在は123百万ユーロ）。

## 12 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2014年6月30日現在			2013年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	1,245	(231)	1,014	989	(214)	775
仕掛品	196	(1)	195	146	(1)	145
中古車両	1,093	(77)	1,016	926	(95)	831
製品及び予備部品	2,254	(160)	2,094	1,540	(129)	1,411
合計	<b>4,788</b>	<b>(469)</b>	<b>4,319</b>	<b>3,601</b>	<b>(439)</b>	<b>3,162</b>

## 13 - 金融資産 現金及び現金同等物

### A. 短期 / 長期別内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年6月30日現在			2013年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	1,360	-	1,360	1,196	-	1,196
市場性ある有価証券及び譲渡可能負債証券	-	581	581	-	135	135
貸付金	176	353	529	190	707	897
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ資産	166	74	240	144	256	400
金融資産合計	<b>1,702</b>	<b>1,008</b>	<b>2,710</b>	<b>1,530</b>	<b>1,098</b>	<b>2,628</b>
総額	1,703	1,013	2,716	1,531	1,102	2,633

減損	(1)	(5)	(6)	(1)	(4)	(5)
現金及び現金同等物	-	11,890	11,890	-	11,661	11,661

## B. 非支配会社への投資

非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が1,125百万ユーロ（2013年12月31日現在は1,035百万ユーロ）あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。これらの株式は売却可能金融資産に分類され、その公正価値を市場価格に基づいて決定している。2014年6月30日現在、株式市場価格（68.40ユーロ/株）が取得価額（35.52ユーロ/株）を上回っていた。該当期間における公正価値の上昇分90百万ユーロは2014年6月30日現在のその他の包括利益項目に計上した（2013年度は355百万ユーロ、うち上半期は85百万ユーロ）。

## C. 現金及び現金同等物

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

アルゼンチンでは、米ドルに対するアクセス制限により、ルノー・グループ子会社による国際送金が制限されている。かかる現金及び現金同等物は、2014年6月30日現在で213百万ユーロに達した。

## 14 - 資本

### A. 資本金

2014年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722,000株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（額面金額は2013年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2014年6月30日現在、ルノーの資本金の1.07%を占めている（2013年12月31日現在は1.28%）。

### B. 配当

2014年4月30日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において1株当たり1.72ユーロ、総額503百万ユーロの配当を行うことが決議された（2013年度は1株当たり1.72ユーロ）。この配当金は5月に支払われた。

### C. ストック・オプション制度及び無償株式制度

1996年10月より、取締役会は定期的にルノー・グループの幹部社員及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なるストック・オプションを付与している。また、無償株式制度も認められており、それぞれ独自の受給権及び保有義務期間を有する。すべての制度に、受益者へのオプションや無償株式の付与数を決定するうえで勤務成果を条件に加えている。

2014年上半期は、1,319,000株（初回総額53百万ユーロ）について、新たな無償株式制度が導入された。付与される無償株式の大部分（1,118,000株）の受給権付与期間は3年間であるが、権利が付与されてから2年を経過した日から権利行使が可能となる。残りの株式（201,000株）の受給権付与期間は4年間で、最低保有期間を有しない。上半期中、1,079,000株の無償株式が、受給権付与期間の期末に、プラン18 bisの利益を受けている従業員に対して付与された。これらの株式は、2013年12月31日現在の自己株式ポートフォリオに含まれた。

## 各対象者が保有するストック・オプション数の変動

	オプション数	行使価格の加重平均額 (単位：ユーロ)	付与日 / 行使日における 株価の加重平均額 (単位：ユーロ)
2014年1月1日現在未行使残高	3,843,771	76	-
付与	-	-	-
行使	-	-	-
期限切れ <sup>(1)</sup>	(1,344,131)	86	NA
2014年6月30日現在未行使残高	2,499,640	70	-

(1) 2014年に期限切れとなったストック・オプションの大部分は、2006年付のプラン12に該当する。

## 15 - 引当金

## A. 引当金の種類別残高

(単位：百万ユーロ)	2014年6月30日現在	2013年12月31日現在
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金	1,681	1,558
その他の引当金(注15-B)	2,241	2,081
引当金合計	3,922	3,639
長期引当金	2,774	2,544
短期引当金	1,148	1,095

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2014年上半期に123百万ユーロ増加した。これは主として、フランスにおいて用いられる金融割引率の低下が要因である。2014年上半期においてフランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた割引率は2.4%で、これに対し、2013年12月31日現在は2.9%であった。

## B. その他の引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証 引当金	税務・訴訟リスク に対する引当金	保険業務 <sup>(1)</sup>	その他の 引当金	合計
2013年12月31日現在残高	443	702	366	191	379	2,081
繰入	146	300	91	27	24	588
目的使用による取崩	(113)	(197)	(21)	(9)	(23)	(363)
未使用残存金額の戻入	(8)	(31)	(5)	-	(11)	(55)
連結範囲の変更	(1)	-	-	-	2	1
為替換算調整勘定及びその他 の増減	(1)	2	12	-	(24)	(11)
2014年6月30日現在残高	466	776	443	209	347	2,241

(1) 主として保険会社が設定している技術的準備金であり、販売金融の一環である。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2014年上半期においてルノー・グループに係る新たな重大な訴訟の発生はない。

## 16 - 金融負債及び販売金融負債

(単位：百万ユーロ)	2014年6月30日現在			2013年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	337	-	337	313	-	313
社債	5,208	2,213	7,421	4,506	1,538	6,044
その他の証書による債務	-	151	151	-	63	63
金融機関からの借入（償却原価）	1,429	785	2,214	1,524	670	2,194
金融機関からの借入（公正価値）	95	-	95	-	218	218
その他の有利子負債	538	93	631	458	174	632
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	52	106	158	39	258	297
<b>自動車部門の金融負債合計</b>	<b>7,659</b>	<b>3,348</b>	<b>11,007</b>	<b>6,840</b>	<b>2,921</b>	<b>9,761</b>
ディアックの永久劣後証券	10	-	10	10	-	10
社債	-	11,901	11,901	-	11,643	11,643
その他の証書による債務	251	4,081	4,332	250	4,315	4,565
金融機関からの借入	-	3,022	3,022	-	3,227	3,227
その他の有利子負債	-	5,260	5,260	-	4,442	4,442
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	-	126	126	-	130	130
<b>販売金融部門の金融負債及び債務合計</b>	<b>261</b>	<b>24,390</b>	<b>24,651</b>	<b>260</b>	<b>23,757</b>	<b>24,017</b>
<b>金融負債及び販売金融負債の総合計</b>	<b>7,920</b>	<b>27,738</b>	<b>35,658</b>	<b>7,100</b>	<b>26,678</b>	<b>33,778</b>

### 自動車部門発行による社債の変動

2014年上半期、ルノーSAは総額292百万ユーロの社債を償還し、新たにヨーロッパ市場及び日本市場で2016年から2021年の間に満期となる合計1,607百万ユーロの社債を発行した。

### 販売金融負債の変動

RCIバンク・グループもまた、2014年上半期に総額1,632百万ユーロの社債を償還し、新たに2015年から2021年の間に満期となる合計1,771百万ユーロの社債を発行した。

2014年上半期中に集められた新規預金は、775百万ユーロ増加して（339百万ユーロは定期預金）5,107百万ユーロに達し、「その他の有利子負債」に区分されている。RCIバンクは2014年度に、フランス及びドイツに次いで、オーストリアで預金商品を発売した。

### 与信枠

2014年6月30日現在、ルノーSAの銀行確定与信枠の金額は3,285百万ユーロ相当である（2013年12月31日現在は3,435百万ユーロ）。そのうち、短期のものは2014年6月30日現在405百万ユーロである（2013年12月31日現在は555百万ユーロ）。これらの与信枠は2014年6月30日（及び2013年12月31日）現在、未使用であった。

また、販売金融部門については、複数通貨対応の銀行確定与信枠は2014年6月30日現在4,796百万ユーロである（2013年12月31日現在は4,661百万ユーロ）。そのうち、短期のものは2014年6月30日現在1,181百万ユーロである（2013年12月31日現在は874百万ユーロ）。これらの与信枠は2014年6月30日現在、3百万ユーロまで使用済みである（2013年12月31日現在は未使用）。

#### **販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産の変動**

2014年6月30日現在、RCIバンクは欧州中央銀行に対し3,632百万ユーロの担保（2013年12月31日現在は3,394百万ユーロ）を差し入れており、その内訳は、証券化商品発行ピークルの株式で2,862百万ユーロ、販売金融債権で350百万ユーロ及びフランス国庫短期証券で420百万ユーロである（2013年12月31日現在は、証券化商品発行ピークルの株式で2,479百万ユーロ、販売金融債権で565百万ユーロ及びフランス中央銀行からの短期借入350百万ユーロ）。2014年6月30日現在、RCIバンクはこうした流動性準備金のうち512百万ユーロを利用済みである（2013年12月31日現在は未使用）。

2013年12月31日、RCIバンクは、フランス経済融資機関（Société de Financement de l'Économie Française）（SFEF）に対し、210百万ユーロの融資の借り換え担保として380百万ユーロの債権を譲渡した。2014年に借入金が返済され、RCIバンクは現在、正式にこの担保提供義務が免除されている。

## IV - キャッシュ・フロー及びその他の情報

## 17 - キャッシュ・フロー

## A. その他の非資金的収益及び費用

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
引当金の繰入、純額	221	757	964
販売金融債権の貸倒による影響、純額	(32)	(39)	(57)
資産処分による(益)損、純額	(30)	(62)	(153)
永久劣後証券の公正価値の変動	18	16	65
その他の金融商品の公正価値の変動	(32)	23	(61)
繰延税金	16	(4)	(10)
その他	24	30	67
その他の非資金的収益及び費用	<b>185</b>	<b>721</b>	<b>815</b>

## B. 運転資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
棚卸資産純額の(増)減	(1,145)	(497)	477
自動車顧客債権の(増)減、純額	(318)	(382)	(92)
その他の資産の(増)減	(561)	(565)	(727)
営業債務の増(減)	551	551	18
その他の負債の増(減)	595	624	852
運転資本の増(減)	<b>(878)</b>	<b>(269)</b>	<b>528</b>

## C. 資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2014年上半期	2013年上半期	2013年度
無形固定資産の購入(注9)	(450)	(428)	(829)
有形固定資産の購入(資産計上したリース用資産以外)(注9)	(541)	(781)	(1,681)
当期中資産購入合計	<b>(991)</b>	<b>(1,209)</b>	<b>(2,510)</b>
支払繰延	(188)	(224)	(239)
資本的支出合計	<b>(1,179)</b>	<b>(1,433)</b>	<b>(2,749)</b>

## 18 - 関連当事者

## A. 取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

2014年上半期においては、取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

## B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産及びアフトワズへの資本参加の詳細はそれぞれ注10及び11に記載。

### 19 - オフバランスの約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーはその事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、訴訟に関わっているか又は競争当局の調査対象となっている（2件は韓国及びスペインで現在進行中である）。これらの状況に起因する負債（年金及びその他の従業員給付、訴訟費用等）に対しては引当金が設定されている。オフバランスの約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注19-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注19-B）。

#### A. オフバランス約定債務及び偶発債務

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2014年6月30日現在	2013年12月31日現在
抵当、裏書、保証	217	318
顧客に供与した与信枠 <sup>(1)</sup>	1,859	1,493
投資の確定注文	743	483
リース取引に係る約定債務	352	369
担保又は抵当資産及びその他の約定 <sup>(2)</sup>	101	110

(1) 販売金融部門による顧客向け与信枠は年度末から12ヶ月以内に支払われる最高額を示す。

(2) 担保・抵当資産は、2000年にルノーがルノー・サムスン・モーターズを取得した際に同社から提供を受けた金融負債に対する担保が中心である。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注16に記すとおりである。

#### B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2014年6月30日現在	2013年12月31日現在
抵当、裏書、保証	2,038	2,088
担保又は抵当資産 <sup>(1)</sup>	2,655	2,636
買戻し約定 <sup>(2)</sup>	1,717	1,759
その他の約定	12	16

(1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から担保を取得しており、顧客から取得した担保金額は2014年6月30日現在で合計2,633百万ユーロ（2013年12月31日現在は合計2,609百万ユーロ）である。

(2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売できるよう販売金融部門が取得する約定。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注16に記すとおりである。

## 20 - 後発事象

2014年6月30日以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

( 翻訳 )

KPMGオーディット

92923 パリ-ラ・デファンス・セデックス  
バルミー通り1  
資本金 1,723,040ユーロの株式会社

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンス1  
プラス・デ・セゾン 1/2

変動資本の簡易型株式会社

法定監査人

ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

ソシエテ・アノニム

ブローニュ・ビヤンクール92100  
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13 - 15  
資本金 : 1,126,701,902.04ユーロ

## 上半期財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書 (2014年1月1日より6月30日までの期間)

本報告書はフランス語で発行された法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

株主各位

貴社株主総会での法定監査人として任命の後、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451条1-2 に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2014年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期管理報告に記された情報の検証

これらの要約半期連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

### 1. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約半期連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務諸表に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

## II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期管理報告に記載された情報についても、要約半期連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約半期連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2014年7月29日  
法定監査人

KPMGオーディット  
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・  
ベルティニ

ローラン・デ・プラス

ジャン-フランソワ・  
ブロールジェ

ベルナール・エレール

[次へ](#)

**KPMG Audit**  
1, cours Valmy  
92923 Paris La Défense Cedex  
S.A. au capital de 1 723 040 euros

**ERNST & YOUNG Audit**  
1/2, place des Saisons  
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1  
S.A.S. à capital variable  
Commissaire aux Comptes  
Membre de la compagnie  
régionale de Versailles

## **Renault**

Société Anonyme  
13-15, quai Alphonse-Le-Gallo  
92100 Boulogne-Billancourt  
Capital social : 1 126 701 902,04 euros

### **Rapport des Commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2014 (Période du 1er janvier 2014 au 30 juin 2014)**

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1er janvier 2014 au 30 juin 2014, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

#### **I. Conclusion sur les comptes**

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en oeuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

#### **II. Vérification spécifique**

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.  
Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris La Défense, le 29 juillet 2014  
Les Commissaires aux comptes

**KPMG Audit**  
**A department of KPMG S.A.**

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

**ERNST & YOUNG Audit**

Jean-François Bélorgey

Bernard Heller

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(翻訳)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

本報告書は中間連結財務諸表に関するフランス語による法定監査人によるレビュー報告書の翻訳である。本報告書にはルノー・グループの中間管理報告に記された情報の検証に関する記載事項も含まれている。本報告書の閲読にあたってはフランス法及びフランスで適用される専門的基準も同時に参照いただき、理解の一助とされたい。

**ルノー**

自： 2013年1月1日

至： 2013年6月30日

**2013年上半期決算に対する法定監査人によるレビュー報告書**

デロイト・エ・アソシエ  
シャルル-ド-ゴール通り185  
92524 ヌイイー-シュール-セヌ・セデックス  
資本金 1,723,040ユーロの株式会社

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット  
ブラス・デ・セゾン 1/2  
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンス 1  
変動資本の簡易型株式会社

会計監査人  
ヴェルサイユ地域会メンバー

会計監査人  
ヴェルサイユ地域会メンバー

## ルノー

自： 2013年 1月 1日  
至： 2013年 6月30日

## 2013年上半期決算に対する法定監査人によるレビュー報告書

株主各位

貴社年次総会での選任、並びにフランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451条1-2 の規定に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2013年 1月 1日より2013年 6月30日までの期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー結果
- ・ 中間管理報告に記載された情報の検証結果

これらの要約中間連結財務諸表は取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について意見を表明することにある。

### 1. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他の手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るといふ確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

### 2. 特定の検証

私どもはレビューの中で、中間管理報告に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

2013年7月26日、ヌイイー・シュール・セーヌ及びパリ・ラ・デファンスにて

法定監査人  
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

アントワーヌ・ドゥ・  
リードマッテン

ジャン-フランソワ・  
ブルルジェ

ベルナール・エレール

[次へ](#)

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

## **Renault**

Période du 1<sup>er</sup> janvier au 30 juin 2013

**Rapport des Commissaires aux comptes  
sur l'information financière semestrielle**

**DELOITTE & ASSOCIES**  
185, avenue Charles-de-Gaulle  
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex  
S.A. au capital de €1.723.040

Commissaire aux Comptes  
Membre de la compagnie  
régionale de Versailles

**ERNST & YOUNG Audit**  
1/2, place des Saisons  
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1  
S.A.S. à capital variable

Commissaire aux Comptes  
Membre de la compagnie  
régionale de Versailles

## Renault

Période du 1<sup>er</sup> janvier au 30 juin 2013

### Rapport des Commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1<sup>er</sup> janvier au 30 juin 2013, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

#### 1. Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

#### 2. Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes semestriels consolidés résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 26 juillet 2013

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit

Antoine de Riedmatten

Jean-François Bélorgey

Bernard Heller

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

2014年6月30日以降、本報告書の日付現在まで、ルノー又はその子会社の財政状態又は業績に重大な影響を及ぼす重大な事態は発生していない。

### (2) 訴訟

ルノー又はその子会社の2014年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼしうる又は及ぼした訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

## 3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 連結財務諸表

#### 外国会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則及び在外子会社に関する連結財務諸表についての会計原則の統一の実務指針では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社に採用された会計原則並びに手続きは、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について統一されなければならない。一方、実務指針は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計原則に従って作成された場合、当面の取扱いとして、それらの財務諸表を連結目的で使用することを容認している。但し、以下の項目を除く。

- 1 のれんは20年以内の一定の年数にわたって償却される。
- 2 その他の包括利益に計上される確定給付制度に係る数理計算上の差異に関する日本の会計原則とIFRSとの相違は、ASBJ第26号の適用によりなくなった。但し、日本の会計原則に基づき特定の期間において損益計算書に計上されるべき数理計算上の差異及び過去勤務費用を除く。一方、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできない（(8) ）。
- 3 研究開発費の支出時における無形固定資産の資産計上及び償却
- 4 投資不動産並びに有形及び無形固定資産の再評価
- 5 会計方針の変更に伴う遡及修正\*
- 6 少数株主損益（又は非支配株主損益）の表示方法

2008年4月1日より、上記実務指針の適用（PITF18）は在外連結子会社のみ限定されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、当該実務指針の適用（PITF18）は在外持分法適用会社についてもなされることとなった。

\* 2011年4月1日以降開始する事業年度より会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準が適用されており、IAS第8号と整合する基準となっている。日本の会計原則に基づき、上記のうち「会計方針の変更に伴う遡及修正」については修正項目から削除され、遡及修正の影響は表示されている最も古い年度の期首の資産、負債、純資産の額に反映されることとなった。

在外子会社の財務諸表の為替換算

IFRSでは、各法人はそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその営業成績及び財政状態を評価しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用することができる。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

#### 連結方法

IFRSでは、2012年まで、持分法及び比例連結法は、IAS第31号により、共同支配企業の連結のためにその適用が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号に置き換えられ、共同支配の取決めについて、共同支配企業(joint ventures)と共同支配事業(joint operations)に分類する必要がある。共同支配企業においては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業においては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。連結方法に関する結論として、共同支配企業につき、共同支配企業における連結は持分法によるものとし、共同支配事業における連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき行うものとする。ECは最初の強制適用を2014年1月1日まで延長したが、ルノーは2013年1月1日より早期適用を実施している。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配企業と共同支配事業の分類は行われない。

そのため、

- 2012年までは、日本の会計原則の連結目的で認められた現地の会計原則(この場合IFRS)で認められていた場合を除き(を参照のこと)、比例連結法ベースでの共同支配企業の連結は、日本の連結財務諸表では認められていなかった。
- 2013年から、日本の会計原則の連結目的で認められた現地の会計原則で承認されている場合を除き(を参照のこと)、IFRSで新たに認められるようになった貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結は、日本の連結財務諸表では認められていない。

#### 企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ終了している。

#### (2) 財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

以下の項目について主な違いが確認されている。

##### 流動・固定資産及び負債の分類

IAS第1.51号に基づき、企業は、流動性に基づく表示から、依拠することができる、より適切な情報が得られる場合を除き、貸借対照表上に流動・固定資産及び流動・固定負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

##### 資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。自己資本に対する影響はなくとも、流動・固定資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産は主にリスク経済価値アプローチ、財務構成要素アプローチ(法的分離は必ずしも要求されていない。)に基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ(法的分離は常に要求される。)によって認識を中止する。

## 特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念は排除され、損益を特別項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、異常かつ金額的に重要な項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限られない。

## 包括利益

IFRSでは、包括利益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期包括利益と非支配持分に帰属する当期包括利益を個別表示するよう求めている。日本の会計原則では、同様の基準が2011年3月31日以後終了する連結会計年度から適用される。したがって、2012年3月31日をもってIFRSとのコンバージェンスが完了し、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間において、その他の包括利益に含まれていた部分（リサイクル効果）の注記の開示が要求される。

## (3) リース取引

IFRSでは、資産の所有に付随するすべての便益とリスクが実質的に借手に移転するリースは、賃借人の連結財務諸表上ではファイナンス・リースとして資産計上される。

リース取引に係る日本の会計原則では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるリースについては賃借人によって資産計上される。

## (4) 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値の最適な証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、 ) 市場価格、 ) 価格を反映するために、企業が、十分な知識及び意欲を持つ当事者間の対等取引における資産の売却から入手可能な貸借対照表日現在の最適な情報である。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には、減損損失が認識される。減損損失が認識された場合、かかる損失は資産の帳簿価格とこれらの資産から生成される将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則においては、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは認められている。

## (5) 金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは以下のとおりである。

### 永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、単独では価値を有さない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として計上される。それ以降の評価方法についてはいかなる特定の基準も存在しない。

## ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ項目は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合には公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約を使った特例処理が認められている。

#### 販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価性引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上されるものとする。かかる引当金の認識及び評価は、誘発事由に関する書類及び債権カテゴリー毎の対応する償却率及びパターンに関する補強証拠を含む客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価性引当金は、延滞を引き起こす誘発事由が存在しない場合でも、過去の経験に基づいてポートフォリオ全体について計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの関係する要因に基づいて特定の引当金が計上される。

#### (6) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は先入先出法又は加重平均法で計上される。

日本の会計原則では、最終仕入原価法及び後入先出法も適用が認められていたが、現在は低価法が適用されるよう義務付けられている。また、2010年4月1日より後入先出法による評価方法は認められなくなった。

#### (7) のれん

##### のれんの為替換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートで連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算され、計上されていたが、2010年4月1日からは、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートで連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

##### のれんの償却

IFRSでは、のれんは必要に応じて償却ではなく減損処理される場合がある。

日本の会計原則では、のれんを20年を超えない期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

##### 負ののれん

IFRSは、すべての負ののれんを直ちに利益として認識することを定めている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日からは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

#### (8) 従業員給付制度

##### 退職給付債務

IFRSでは、退職給付はすべて財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付に係る会計基準は、2000年に発表され、有効となった。この新しい基準の初年度適用の結果、日本のほとんどの企業が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。

#### 退職給付債務の数理計算上の差異

2012年まで、IFRSでは、企業は数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができた。

- ・発生時に債務として認識し、自己資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドー・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識することを選択した。2013年1月1日より、改訂IAS第19号が適用され「コリドー・アプローチ」が認められなくなった。

日本の会計原則では、未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号に規定のとおり、2014年4月1日以降開始する事業年度の年度末からIFRSへのコンバージェンスが図られている。なお、ASBJ第26号は、2013年4月1日から早期適用が可能である。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって固定負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。IFRSとの唯一の差異は損益計算書にあり、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上するものと定めている。IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできず、改訂IAS第19号は、予想平均残存勤務期間における未確定過去勤務費用の償却は認められず、未確定過去勤務費用は確定過去勤務費用と同様に認識されるべきであると定めている。

#### 有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、かかる義務を計上しなければならない。

#### (9) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて評価される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定の供給期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に課される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われな

い。日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対し、ストック・オプションについての会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確なガイドラインはない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基準にして評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用も相当する自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。これは、現在残っている唯一のIFRSとの相違である。

#### (10) 研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画の承認（生産設備の設置決定を含む。）及び量産化の承認後に発生した開発費は、生産開始までは資産計上される。開発費は、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間について費用として計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は発生時に費用として認識されている。

#### (11) 資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則は、資産除去債務を負債として計上していなかった。2010年4月1日からは、固定資産が通常の方法で取得、建設、開発又は使用される場合、資産除去債務又は類似の有形資産除去費用が発生する。最初の適用による影響は、特別損失として計上されなければならない。資産除去債務は、固定資産の除去が求められるキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

#### (12) IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載のGAAPの一般的な相違の他、以下の項目が自己資本について重大な1回限りの相違を生じさせている。最も重大な相違点は以下に関連している。

自己株式

金融商品

研究開発費及びIAS第38号の遡及適用

買戻特約付販売

年金債務

#### (13) 借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、資本計上ではなく、発生時に費用化されることが一般的である。

## 第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2014年5月15日
(2) 訂正発行登録書	2014年5月15日 2014年5月26日
(3) 訂正報告書（上記(1)記載の有価証券報告書の訂正報告書）及びその添付書類	2014年5月26日
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類	2014年5月28日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし